

調査研究

人口統計学序説

人口統計集團

館 稔

目次

- はしがき
- 一人 口
- 1 定 義
- 2 語 義
- 3 意 義
- 二 人口統計集團
- 4 定 義
- 5 特 長
- 6 変 動
- むすび

はしがき

人口に関する研究は、内外ともに、ますます盛んにもむきつつある。『人口学』が現実に取り扱う領域は果しもなく拡大してゆくかみえる。他方、『推測統計学』の勃興によつて、統計学自体が一大転

換期を経過しつつある。こうして、山なす資料と錯雑したる要求の前に、伝統的な人口統計学は、今や、一つの体系原理の下に、過去三百年の遺産を反省検討批判し、一段の総合的發展を遂ぐべき転換期に立つとみられる。

人口統計学が、応用統計学の一分科であるとみるならば、応用統計学の他の分科から分化すべき独自の体系原理をもたなければならぬ。転換期に立つ現下の人口統計学は、先ず改めてその体系原理を確立し、基礎概念たる人口統計集團を規定することから再出発しなければならぬ。さらにそのためには、人口統計学の見地から、人口の概念規定にまでさかのぼらなければならない。

こうして、人口の概念を規定し、人口現象の本質的特長をとらえ、これによつて人口統計学の体系原理を見出し、人口統計集團を規定し、私の人口統計学の序説たらしめようとするのがこの稿の目的である。

或いは、この試みはう遠なように感ぜられるかも知れない。しかし、ひるがえつて、少くともわが国において、明確な体系原理の下

にまとめられた人口統計学の労作がいかに乏しいかをわれわれは知つてゐる。わが国においても、人口統計学は、応用統計学中、伝統的体系によつて、形式的には、一応、最もよくまとまつてゐるかにみえる。しかし、それは人口学最近の發達と必ずしも歩調を合わせてかゝるとは思えないばかりか、体系的な不備をますます明らかしつゝあるかにみられる。また、現在、わが国の人口統計行政組織は、一種の危機に直面してゐるともいえる。占領下において、著しい改変をうけた人口統計行政組織は、自主的な再建設の前に投げ出されてゐる。人口統計に関する限り、占領下における改変には不都合な点も決して少くはなかつたが、また、幾多の進歩が推進されたことを認めなければならぬ。没理論的、反動的な復旧論に戒心を要するとともに、再建設の基礎として、人口統計学の体系的な反省がますます必要とされてゐるものと思われる。不完全ながらもこの稿が、わが国の人口統計学の現状からみて、何程かの意義をもつものと思つてきたので、この際、未發表の旧稿に補筆して批判を仰ぐ次第である。

一 人口

1 定義

人口の定義は学者の教ほど多い。しかし、これらの定義を大別して次の三種とすることができ。すなわち、先ず、

(1) 『人口とは何等かの標識によつて捕えられる人間の集団である。』と定義される。

この種の定義の代表的なものに寺尾琢磨博士の定義がある。博士によれば、人口とは『一定の標識の下に把握された人間集団を指す。』のであつて、その標識を説明して、『この標識は地理的、人種的、国籍的、自然的乃至社会的なもので、世界人口、歐羅巴人口、

猶太人口、日本人口、女子人口、労働人口の如き言葉で現はされる。これらは種々の組合せによつて各種の人口が規定されるのであつて、例へば女子労働人口とか独逸猶太人口とかこれである。(1)と。

この種の定義は、標識を特定の標識に限定しないで、それが經驗的、客観的に人間の集団を捕え得るものである限り、その任意の選択を許すのであつて、この意味で範圍の広い自由な定義である。

なお、日本という『地域』を標識として與えたときには、日本に在る日本人ばかりではなしに、日本に在る外国人もすべて包含される。日本人であつても、日本にいない在外邦人等は含まれないことになる。この場合の人口はこれを『日本の人口』または『日本人口』と呼ぶべきであらう。日本という『地域』の代りに日本人という『人種的』或いは『民族的』な標識を與えたときには、日本に在る日本人はもとより、日本にいない在外邦人も包含される。日本に在つても、日本人以外の人口は包含されない。この場合の人口はこれを『日本人の人口』または『日本人人口』と称して、『日本の人口』または『日本人口』と区別するのが適當であらう。こうして、『日本人口』と『日本人人口』とは標識の性質がちがつてゐるから、ここに性質や範圍のちがつた人口の概念が規定されることになる。

このように、この種の定義が含んでゐる三つの要素、すなわち、『何等かの標識』ということと『人間』ということと、『その集団』であるということとの中、『何等かの標識』という要素は人口の性質を規定するに過ぎないのであつて、人口の定義の本質的な要素であるとはいえない。

(2) 『人口とは特定の地域における人間の集団である。』とも定義される。

この定義の代表的なものは、A.F. von Fircksのそれである。すなわち、『こうして、国家学及び社会科学においては、人口という語は、政治的に区画せられた地域に存在する人間の総数〔Gesamt-

zahl] であると解される。(2)と。Georg von Mayr (1841—1925), Paul Mombert (4)等の定義もこれとほとんど同様である。岡崎文規博士によれば「人口は、一定の行政地域内に現存する人間を、その人種とか国籍とかの区別を問うことなくことごとく数え上げたものである。」(5)塚原仁教授の定義もこれとほぼ同様である。(6)南亮三郎博士によれば「人口とは本来ひとかずの謂で、通常は経済的又は政治的に区画されたる一定地域内(多くは一国内)に居住する人間の数的表現である。」(7)また、「人口」は一定の物理的條件の下で、政治的地理的な区割の中で、そして様々な観念的形象——私はこゝで民族・階級・経済・文化等々を考へてゐる——を通して生くる人間の数的表現である。(8)藤本幸太郎博士が「人口とは一定の地域内に於て社会的、政治的若しくは経済的關係を以て相互に相関聯を有する住民をいふ……」(9)とされ、森教樹氏が「元來社会は云ふ迄もなく、一定の土地に生棲する個人の集りである。此の社会を組織してゐる個人の集団を人口と称へる。」(10)とされるのはいずれもこの種の定義に属する。これ等の定義は、人口を規定するのに「地域」を標識としてゐる点では共通であるが、その他の内容においては相当異なるものがある。例えば、藤本博士の定義と森氏のそれとは、他の定義が社会關係を捨象した人間の集団を人口と規定しているのに対して、社会關係における人間の集団を人口と規定されている。中でも森氏の定義においては社会の概念が一定の土地を前提としてゐると思われる。

また、寺尾博士は別の労作においてこの第二類に属する定義をとつていられる。すなわち、「人口とは一定の地域に在る人間の総称であり、人種・民族のいかんは問はない。人口の基準となる地域は素より大小様々であり、それに應じて大小様々の人口が成り立つ。……一見地域と無關係に思はれる失業人口・女子人口等の概念も、実は一定地域の人口の中の失業者或ひは女子を指してゐるのであ

つて、一般的の失業者或ひは女子といふ概念とは區別されねばならない。」(11)この定義に類似するものに Edward E. Reuter の定義がある。すなわち、彼は「人口という語は、通例、與えられた地域に居住する人間の総数 [Total number of persons] を指す」とするのであるが、この語は、また、必要な場合には、與えられた地域の総住民の特定の部分を指すために用いられるとして、ニグロ人口、刑務所人口、都市人口、自地域出生人口を例示している。(12)

この種の定義は(1)の定義の標識を「地域」に限定したものである。われわれが実際に人口を考へる場合には、この定義で大体において差支えない。標識が地域に限定されているから、或いはかえつて(1)の定義よりも人口の概念が明確に規定されることもある。こうして、この種の定義がほとんど通説となつてゐる。けれども、(1)の定義において、人種を標識として、日本人人口、白色人種人口といった概念を規定するには多少の無理が感ぜられる。

(3) 「人口とは特定の時間に特定の地域にある人間の集団である。」(13)という定義もある。

この種の定義の代表的なものとして玉井茂氏のそれがある。すなわち、「人口とは、一定の時、又は期間に於て、一定の地域に属する人間の総数の量的表現である。」(14)とし、「人口なる概念は、第一に時を以て其の必要的内包として居る。故に、時を以て示すこと無く唯漠然某国又は某市の人口と云ふが如きは、無意味と云はなければならぬ。……」と、ブリテン百科辞典が、定義に時間の要素を加えて「人口とは與えられたる時点において與えられた地域内に存在する人間の総体である。」(15)としてゐるのもこれと同様である。

この定義は(1)の定義の標識を「地域」と時間とに二重に限定するものである。後に述べるように、統計集団を形成し、人口調査の対象となる人口を確定し、これを調査するためには時刻の限定が必要であるが、人口調査の客体を確定することと人口を定義することは別個

の問題である。人口の概念が成立して後、はじめてこれを調査するとか推計するとかということが意味をもつてくる。また、特定の時刻に調査されなくても人口の概念は成立する。なおまた、実際の人口調査客体としての人口を確定するためには、時間と地域とだけではなしに、さらに詳細な標識を與えてこれを明確に限定しなければならぬ。こうして、私は、人口を定義する場合、時間の限定は、地域の限定と同様、必しも必要ではないと解する。

- 註(1) 寺尾球磨 『資本主義と人口』—日本評論社新経済学全集、第三卷、昭和十四年 二頁。
- (2) Arthur Freiherr von Fricks: Bevölkerungstheorie und Bevölkerungspolitik, 1898, S. 1.
- (3) Georg von Mayr: Statistik und Gesellschaftslehre, Bd. II, Bevölkerungssstatistik, 1926, S. 5.
- (4) Paul Nombert: Bevölkerungstheorie, 1929, S. 1.
- (5) 岡崎文規 日本人口の实证的研究 昭和二十五年 三頁。
- (6) 塚原 仁 人口統計論 昭和十五年 七頁。
- (7) 南亮三郎 人口理論と人口政策 昭和十五年 一頁。
- (8) 南亮三郎 人口原理の研究—人口学建設への一構想— 昭和十八年 一六頁。
- (9) 藤本幸太郎 統計学 昭和二十四年 一〇六頁。
- (10) 森 数樹 人口統計論 昭和十年 一頁。
- (11) 寺尾球磨 人口理論の展開 昭和二十三年 五頁。
- (12) Edward B. Reuter: Population Problems, 2nd ed., 1937, pp. 2-3.
- (13) 玉井 茂 人口思想史論 大正十五年 一頁以下。
- (14) "Population"—Encyclopaedia Britannica, 1924, vol. XIX, p. 531.

以上において私は、従来の人口の定義を三種に分ち、それぞれ簡単に批判を加えつつその大要を明らかにした。そして私は、これ等の定義について問題の存する点がいずれも標識をいかに規定するかという点にあることを指摘した。しかし、私は標識は人口の性質或

いは範囲を規定するに過ぎないのであつて、人口それ自体の定義の本質的な要素であるとは考えない。こうして、私は、『人口とは人間の集団である。』と定義する。以下、ここに定義した人口の概念について、二三の重要な事項を摘記して説明することとする。

『集団』とは最も單純な意味においては、すべての單位事象の集合体を指している。⁽¹⁵⁾種々の科学は、それぞれその範疇によつていろいろに集団の概念を規定している。社会学は社会集団の概念を規定する。社会学の内部においても立場により学者によつてその概念は区別である。統計学は統計集団を規定する。人類生態学は特定の關係における人間の集団を取扱う。経済学においても、特定の経済學的關係における人間の集団を抽象して取扱うこともある。⁽¹⁶⁾こうして、人口は人間の集団であると定義するならば、その集団の概念を明らかにすることが、中心となるであろう。

(1) われわれが実際に人間の集団を形成して、これを考察する場合に、明確に標識を規定して人口の性質を限定しなければならぬことというまでもない。標識が異なるに従つてその性質も異つてくるが、これ等種々の人口はすべて『人間の集団』たる点において人口である。

(2) 特定の工場や世帯の人口等という場合に、それ等はA市とかB村とかいう特定の地域の人口の部分集団であるという見方もある。⁽¹⁷⁾『如何なる集団的事物も、同種の集団と認める事も出来るし、又より大なる集団の一部とも認める事が出来る……』⁽¹⁸⁾全部集団と部分集団という考え方は、元來、相対的なものであつて、主として、見方、或いは取扱ひ上の問題である。A市やB村の人口もE県の人口の部分集団であり、さらにE県の人口も日本の人口の部分集団である。こう考えると、あらゆる人口は、結局、地球の人口の部分集団に外ならないということになる。

(3) 人口は人間の集団である。したがつて、人口現象は、それが

集団現象であるという点に特長をもっている。すなわち、われわれが人口現象について問題とするところは、人口を構成する個々の人間についてではなくて、集団としての人間についてである。あだかも、それは、われわれが森林について話すことが一本一本の個々の樹木についてでないのと同様である。

(4) 人口は人間の集団であるが、ここにいう人間は、或る特定の時刻において生存している人間ばかりではなしに、或いは死亡した人間や或いは将来生れてくる人間を含めても差支えない。この意味で、人口の概念は、本質的に、時間的或いは空間的な制約を受けるものではない。この点で人口の概念は人口統計集団の概念と異なる。すなわち、それは森田優三博士のいわゆる「構想的集団」であり、統計集団以前の集団である。⁽¹⁹⁾

けれども、実際に人口を捕え、分析する場合には、これを数量化するために、統計集団として、すなわち、人口統計集団として統計的に取扱わなければならぬ。こうして、人口現象を実際に捕え、分析する方法の中心をなすものは統計方法、特に人口統計集団の捕捉と分析のための人口統計方法である。人口統計或いは人口統計学が、しばしば、人口論 [Bevölkerungslehre] 或いは人口学 [Bevölkerungswissenschaft, demography] の最初の「部門」として論ぜられる理由の⁽²⁰⁾一はここにある。

(5) 人口は人間の集団であるが、その「集団」とは必しも総ての意味における「社会集団 [social group, soziale Gruppe]」を指すものではない。

およそ社会集団の概念は学者によつて著しく異なつてゐる。Morris Ginsberg⁽²¹⁾によれば、総ての人間の集合或いは集群 [collections or aggregates] が社会集団を形成するとは限らない。社会集団は秩序ある接触或いは交通の状態にある [in regular contact or communication] 人々の集り [masses] であつて、何らかの認め得る構

造 [a recognizable structure] をもつものである。このように、彼は、社会集団を社会接触と社会構造によつて規定し、社会構造の認め得る程度と社会接触のあり方によつて社会集団の分類を試みてゐる。

また、E. S. Bogardus⁽²²⁾によれば、社会集団は相互刺激 [inter-stimulation]、或いは相互作用 [interaction] の状態にある人類の集団である。そして社会集団は、その中で相互刺激によつて人格 [personality] の発展と成熟とが遂げられる “framework” であり、社会集団を通じて働くこのような機能としての社会過程を研究するものが社会学に外ならない。⁽²³⁾ こうして彼は社会心理学的な相互刺激の概念によつて社会集団を規定し、社会過程の「場」たる点にその意義を認めるものである。

社会心理学的見地に立つて歴史的観点に重点を置かれるものとして清水幾太郎教授がある。すなわち、「二人以上の人間が同一の刺激に対して同一の或は相似た反応を示す時、それ等の人間は一つの集団を形作つてゐると見られる。人類の歩んだ歴史的過程のうちには多くの種類の集団が現はれ且つ消えてゐる。こうして教授は「集団を社会の実質と理解し、その歴史的考察に重点を置かれるのである」⁽²⁴⁾

新明正道教授は、社会集団は最広義においては社会 [society] と同義であつて、社会統体 [Sozialgebilde] と同一の内容をもつが、これを限定して要素的統体、すなわち、部分社会の一であるとし、さらに要素的統体を社会連結 [social relationship] と社会集団とに二分される。そして「集団は結合関係を主軸とした関係の統一的な形象をなす点においては連結と同一であるが、後者よりは多数の関係を包含しその統一性も自ら複雑な機構によつて裏づけられるにいたつてゐる。その特徴としては一般に統制的機構の成立が指摘されてゐる」⁽²⁵⁾

黒川純一教授によれば、社会集団は「それを構成する人々の間に、お互いの生活をもにし仕事をともにしてゆこうとするところの、何ほどのか結合関係が保たれておりまたそのことによつて人々の行動なり意識なりが、ばらばらでなしに、何ほどか組織化され統一化されてくるところに成り立つものである。したがつてそれは、まず第一に、單なる統計学的な集団から區別されることが肝要である。例えば、男性、女性、青年、老年、不具廢疾者というような類いは、ある一定の客観的な類似性を示すことによつて、なるほど統計学的にはひとつのグループとしてとらえられるであろう。しかしそのようなグループはそれ自体として何らかくべつの結合関係を保っているわけではもちろんないし、したがつてまた行動や意識の上における統一を有するものでもないのであつて、これを純然たる社会集団と見なすことは、とうてい許されないとある。第二に社会集団は、例えば群集、公衆といつたような、組織的なものからも區別して考えることが妥当である。

以上のごとく社会集団の概念は広狭様々に解されているが、黒川教授が指摘される通り、社会集団として理解される集団は、とにかく單位間に何等かの社会結合関係が考えられている。すなわち、社会集団は何等かの社会結合関係において考えられた人間の集団である。人口という人間の集団は何等特定の結合関係を前提としない。社会結合関係を考えない集団が直ちに統計集団であるとはいえないが、人口がすなわち社会集団でないことは明らかである。人口の概念は單数または複数の社会集団に属する人間を共存としての人間の集団として抽象した概念である。

(6) 人口は人間の集団であるが、人類生態学 [human ecology] 上の集団を意味するものでもない。人類生態学とは何かということについてさえ定説をみない状態であるが、人類生態学で取扱われる集団には自ら共通の特質がある。すなわち、それは生態学的関係

[ecological relations]における人間の集団であつて、換言すれば、共生 [symbiosis] としての人間の集団である。そして、共生とは特定の地域社会 [community] における生態学的関係の非人格的な共存の状態 [impersonal coexistence aspect] であつて、生態学的関係とは「競争」 [competition] によつて生起し變動する地域組織の、「社会関係の下にある」 [sub-social] 状態であり、「社会関係の下にある状態」とは直接的な精神的相互刺激を含まないところの人間の相互関係の状態である。概念として人口は、特定の社会結合関係にある人間を前提としないとともに、このような「生態学的関係」における人間の集団を指すでもない。人類生態学が生態学的関係における人間の集団を人口として取扱うことは自由であり、それはまた人類生態学にとつて極めて有用であるが、それゆゑに、人口の概念が人類生態学的範疇であり、「demography」が人類生態学の一部門であると主張することはできない。

(7) 人口は人間の集団である。人間の集団としての人口はいろいろの特質をもっているが、その中で最も重要なものの一つは、人口が、その内面から発現する出生と死亡によつて、その大きさにおいて、またその構造において、絶えず発生的な自己運動を営んでいるということである。出生や死亡は、本質的には、生物学的現象であるが、それ等は社会的経済的諸條件の作用から独立ではあり得ない。換言すれば、人口という集団の特質の一つは社会的な有機的自己再生産を営む集団であるということにある。従来、人口の運動は、あまりにもしばしば、流水にたとえられてきた。しかし、この発生的な自己再生産の機能を原動力とする人口の自動的運動は、無機的、他動的な流水とは本質的に全く異つたものである。

人口の概念は、種々の科学の範疇によつて規定される。しかし、常に人口の独自の特質として無視され得ないのはそれが特殊の自己再生産集団たる点にある。例えば、藤井萬三郎教授は人口と経済と

の關係を論ずるに當つて、「人は經濟行為の主体である。經濟學上の人は常に homo economicus である。……」「人口とは之等の人の複數的、複合的存在である。」「人口の本質はその變動性に増加性にある。これを離れて homo economicus と區別して人口の取扱はるべき何等の理論的根拠がない。人口の變動性の本質はその秩序性及び生長性にある。事實上の人口は種々の攪亂的事象によつて（例へば、戰爭、飢饉、悪疫等）突発的に變動することもあり得る。然し乍らかかる偶然的要素を暫く考察の外におく時人口の全体の變動、並に人口の組成の變動は極めて秩序的であり生長的である。……而してかかる秩序性生長性の根基は生理的事情にある。」と述べていられる⁽²⁹⁾。その要は、人口は經濟主体たる人間の集團としてみた場合でも、人口は單なる經濟主体の集團ではなくて独自の特質をもつてゐる。その特質は秩序ある自己再生産集團たる点にあるというほどの意味であるとみられる。

また、二十世紀初頭以來、特に第一次大戦後、近代的出生減退によつて西歐文明國が人口増加の將來を具體的な人口問題として問題とするに至り、人口の自己再生産力の測定が重要な課題となり、人口の自己再生産集團たる特質がますます明確に認識されなければならぬようになったのである。

さて、以上のごとく人口を定義すれば、總ての人口が自己再生産集團であるとは限らない。人口の自己再生産は出生と死亡とによつて決定される。死亡はいかなる人口にも起り得るが、出生はこれが起り得る人口と起り得ない人口とがある。例へば、或る工場就業人口については、死亡は起り得るが出生は起り得ない。こうして、人口の自己再生産の有無を決定する要因は出生という要因だけである。逆にいえば、出生が起るか起らないかということが、人口が自己再生産を営むか否かを決定するということである。そこで私は、出生が起り或いは出生が起る可能性をもつ人口を自己再生産人口と

し、出生が起る可能性のない人口を非自己再生産人口として區別することができると考へる。非自己再生産人口は自己再生産人口において再生産された人口をその構成要素とする。この意味で自己再生産人口は發生的〔genetic〕人口であり、非自己再生産人口は派生的人口或いは集合的〔congregate〕人口である⁽³⁰⁾。集合的人口は發生的人口にその存立を依存する。そこで、人口の本質的なものは、發生的人口、すなわち、自己再生産人口にあるのであつて、この意味において、人口の基本的特長の一つはそれが自己再生産集團たる点にあるということが出来る。

人口の外にもいろいろの自己再生産集團がある。例へば、昆虫の集團も自己再生産集團である。繁殖能力〔biotic potential〕と環境抵抗〔environment resistance〕との關係に關する Zwoelfer の理論式（一九三二年）⁽³¹⁾は、昆虫の集團の再生産過程を簡約に示したものである。昆虫の集團と人間の集團である人口とは生物學的集團たる点において共通である。しかし、昆虫の集團とは異つて、人間の集團は、社会的條件、或いは文化的條件を通じて自然環境に働きかけ、或いは自然環境の作用をうける。したがつて、昆虫の集團の再生産要因は原則として、直接自然的條件の支配の下にある。これに反して、人間の集團たる人口の再生産要因は自然的條件の作用を受けることはたしかであるが、それが社会的條件、或いは文化を通じて働くという意味で社会的文化的に規定されている。この点で、人口という再生産集團は、一切の自然的な、生物學的な再生産集團と區別されなければならない。私が人口の特質を「社会的な有機的自己再生産集團」というゆゑはここに在る。

また、近代經濟は資本の再生産過程である。資本はこれを一種の再生産集團⁽³²⁾であると見ることが出来る。しかし、資本は「存在する物」の集團であつて、いかなる意味においても、「生きてゐるもの」の集團ではない。したがつて、資本の再生産要因は、全く經濟的に

規定されるが、それは「生きているもの」の集団に対して働く再生産要因とは本質的に相異つてゐる。生物学的再生産を有機的なものとすれば、これに対して、資本の再生産は無機的、機械的である。私が、人口の特質を「社会的な有機的自己再生産集団」であるといふゆゑんはここにある。ただし、このことは、必しも、人口の再生産を測る形式的方法を資本に適用することを拒否するものではない。⁽³³⁾

(15) Emory S. Bogardus: *Sociology*, 3rd ed., 1949, p. 4.
(16) 例をば、

岡倉伯士『無競争集団論の再検討』—山口経済学雑誌 第二卷 第一・二号 昭和二十五年三月。

(17) 上掲註(12)の Reuter の定義はそれである。

(18) 寺尾琢磨 統計学の理論と方法 訂正再版 昭和十六年 四一—四二頁。

(19) 森田優三 統計学汎論 昭和二十三年 八頁。

(20) Arthur Freiherr von Firccks は『社会科学の独立の一部門』として人口学 [Bevölkerungswissenschaft] を提唱したが、彼の人口学は (1) Bevölkerungssstatistik と (2) Bevölkerungslehre と (3) Bevölkerungspolitik との三部門に分けられてゐる。彼の第一の部門は実体的、或いは社会統計学派の人口統計学である。[von Firccks: *Bevölkerungslehre und Bevölkerungspolitik*, 1898, SS. 1-2.] 人口理論或いは人口学のこの三部門別の体系は、南博士の研究によると「南亮三郎 人口原理の研究 昭和十八年 六一—七頁」 Robert von Mohl の『国家科学と歴史と文獻』第三卷、一八五八年に初まり、L. J. Gerstner の『人口論』一八六四年、G. Rümelin の『人口論』[Schönberg の経済辞典所載、一八八二年]、von Firccks の上掲註、M. Haushofer の『人口論』一九〇四年、O. Most 等によりけつがれた。Otto Most の『人口学』[*Bevölkerungswissenschaft—Eine Einführung in die Bevölkerungsprobleme der Gegenwart—Sammlung Göschen*, 696, 2te Aufl., 1927] は (1) Bevölkerungstheorie と (2) Bevölkerungspolitik との二部門に分かれてゐるが、(1)の部はほとんど実体的人口統計学であるとみられる。最近のフランスの人口学を代表する Adolphe Landry compose avec la collaboration de Henri Banle, Pierre Depoid, Michel

Huber, Alfred Sauvy]: *Traité de Démographie, deuxième édition*, 1949. の構成においては実体的人口統計学ないしは人口現象の統計的研究が最初において非常に多くの部分を占めてゐる。

(21) Morris Ginsberg: *Sociology*, 2nd impression, 1937, pp. 40-43.

(22) Emory S. Bogardus: *ibid.*, pp. 4, 515.

(23) E. S. Bogardus: *ibid.*, pp. 3-4, 15-32.

(24) 清水幾太郎 社会学講義 昭和二十五年 二〇四頁。

(25) 新助正道 社会学辞典 昭和十九年 一三九頁—一四一—一四三頁。

(26) 黒川純一 社会学要講 昭和二十六年 五五—五六頁。
なお、参照。

福武直、日高六郎 社会学—社会と文化の基礎理論 昭和二十七年 七九—八二頁。

(27) James A. Quinn: *Human Ecology*, 1950, pp. 3-11.

(28) 奥井復太郎 現代大都市論 昭和十五年 一〇四—一〇六頁。
社会学の教科書の中で、人類生態学を担当した A. B. Hollingshead は、第二番目の章 *Aggregation* の中で“demography”を説明してゐる。—Alfred McClung Lee, edited by: *New Outline of the Principles of Sociology*, 1946, Part II, Human Ecology by A. B. Hollingshead, pp. 73-74.

(29) 藤井萬三郎 『人口理論—改造社経済学全集 第七卷 経済学特殊理論(下) 昭和四年 四〇七頁。

(30) 社会集団について発生的社会集団 [genetic social group] と集合的社会集団 [congregate social group] とを区別したものは、Franklin Henry Giddings である。彼は、人間がその集団の内部に生れ、死に至るまでその集団から離脱し得ないような集団—例へば、家族とか民族とか—を発生的集団であるとし、偶然、誘引または権力によつて人間が参加し、同様の契機によつて離脱し得る集団を集合的集団とした。[F. H. Giddings: *The Principles of Sociology—An Analysis of the Phenomena of Association and of Social Organization*, 1st ed., 1896, pp. 89-93.] Giddings の区分は社会集団の区分であつて、その基準は社会結合関係にある。これに対して私の発生的人口と集合的人口との区分は必しも社会集団の区分ではない。区分の基準は人口の再生産要因の作用が完全であるか否かにある。

$$(31) \quad P_2 = P_1 e^{\frac{f}{m+f} (1 - \frac{W}{100})}$$

P_1, P_2 はそれぞれ第一世代及び第二世代の棲息密度、 e は産卵数、 f, m はそれぞれ雌雄虫数、 W は死亡数。従つて、 $P_2 = P_1 e^{\frac{f}{m+f} (1 - \frac{W}{100})}$ は繁殖能力、 W は環境抵抗。

環境抵抗の内容は、(1) 生物の因子 (2) 栄養 (3) 物理的因子 (4) 棲息密度等、全く自然環境条件で規定される。また、 P_1, P_2 間の世代間隔も自然的に定められている。

石井 梯 農業昆虫学 第三版 昭和二十七年 八一—八九頁
野村健一 昆虫学入門 昭和二十六年 一三二—一三三頁
八木誠政、野村健一編 生態学概説 昭和二十七年 二〇三頁
人口の自己再生産過程はいろいろに現わされるが、その中でも生物学的な最も簡単な例を挙げれば、女子人口について、
 $P_2 = P_1 \cdot R_0$

ここに R_0 はいわゆる純再生産率であつて、女子の年齢別特殊出生率を $f(x)$ 、生命表の生存数を $l(x)$ とすれば、
 $R_0 = \sum f(x)l(x)$

そして、 $f(x)$ も $l(x)$ も社会階層により、地域社会のいかんによつて著しく異つてゐること、すなわち、社会的に規定されていることが実証されている。また、 $R_0 = 1$ は一世代間隔についての再生産率であるが、平均世代間隔は安定人口における女子の平均出生年齢、すなわち、女子の年齢別出生構成係数を重さとする年齢の加重算術平均であるから、 $f(x)$ と $l(x)$ とによつて定められる。こうして、平均世代間隔も社会的に規定される。

Robert R. Kuczynski: The Measurement of Population Growth, 1936, p. 227.

Alfred J. Lotka: Théorie analytique des associations biologiques, partie II, 1939, pp. 69-70.

森田優三 人口増加の分析 昭和十九年 二二—二八頁。
館 総 人口統計講義要綱 再版 昭和二十六年 八五六頁。

(32) ここに集団とは、必しも、統計集団を指すものではない。
(33) 例えは、Boulding は人口の再生産率の方法を資本の廻転速度に適用しようと試みた。

K.E. Boulding: "The Application of the pure theory of population change to the theory of capital"—The Quar-

要するに、人口は、これを人間の集団であると定義することができ、ここにいう集団とは必しも社会集団を指すものでもないし、人類生態学的集団を意味するものでもない。また、それは直ちに統計集団を指すものではなくて、統計集団以前の集団、或いは構想的、抽象的集団である。そして、その根本的な特長の一つは、社会的な有機的自己再生産集団たる点にある。

2 語義

国語辞書における人口の語義の代表的なものとして「ことのはのつみ」のそれをあげると「人の数。ひとかず。(多く、土地につきていふ)」とある。⁽¹⁾ また、「口(こう)」は接尾語として「(1)人数をかぞふるに用ゐる語。(2)家、五(ご) (住民、三万(さん)こう) (2)品物の種類を数ふるに用ゐる語」とある。美濃口時次郎博士が人口の「口」はものを数える単位であつて、人口とは人の「数」という意味であるとされるのもほぼ同様である。⁽³⁾

「人口」という語が、今日の用語と同様の意味をもつて、江戸時代に現われている。例えば、佐藤信淵「二七六九—一八五〇年」は『経済要録』の中で、「享保の頃に、我が祖父不味軒翁の遊歴中に記する所と、此文化の末年に、子が諸州の村々にて記問なせる所とを比較するに、其の人口の減少せしこと莫大なり」といつている。⁽⁴⁾ しかし信淵の著書においても「人口」の用語はむしろ少数であり、特例的であつて、当時においては「人別」「人員」「人民」「住民」等の語が一般に用いられたものと思われる。

明治初年における用語例として、明治四年五月、福江藩「異宗徒人口戸教並死出奔調目録」というのがあつて、五島福江藩管轄の異宗徒の人口戸教等を家何軒、人何人、生何人死何人、出奔何人と記載している。しかるに同藩明治元年、同二年及び同六年の同様の

調書は「異宗徒人員帳⁽⁵⁾」と記して「人口」の語は見られない。こうして、明治四年の福江藩の調書の「人口」という用語も或いは明治初年の一般的用語というよりもむしろ特例的なものであつたようにもみられる。なお、明治四年刊行の「薩摩辞書」の“population”の訳語をみると、第一に「人増ゆること」とあり、第二に「人民」とあつて、「人口」という訳語は現われていない。

明治初年の統計輸入期における統計学関係の訳書の代表的なものを見ると、箕作麟祥訳「統計学」(明治七年)、津田真道訳「表紀提綱」(同七年)、百田重明訳「統計学大意」(同八年)、望月二郎訳「統計須知」(同八年)、堀越愛国訳「百科全書、国民統計学」(同八年)にはいずれも現在の意味において「人口」の語が用いられている⁽⁶⁾。特に箕作氏の訳書においてそうである。しかし、これ等の訳書を通じて「人民」「民口」「口数」等の語との混用を見逃すことができない。

しかるに、明治十二年、日本の近代的人口調査の試験調査として人口統計史上重要な甲斐国人別調が行われたが、「人別調」と称し、報告書中にも「人口」という語は用いられていない。

また、明治十五年刊行の第一統計年鑑は「人口」の部類を設けているが、その部類の各統計表の題名には、「全国人員」「国別人員」「府県及開拓使人員」等のごとく「人員」という語を使用し、「人口」の語は全く現われていない⁽⁸⁾。統計年鑑が「人口」の部類の表章に「全国人口」「人口本州及諸島嶼別」「人口の疎密」「人口国別」「人口年齢別」等のごとく、「人員」を廃して「人口」を用いるようになったのは明治二十六年刊行の第十二統計年鑑からである。

以上のごとく、「人口」という語は、少くとも、江戸時代にさかのぼるのであるが、広く一般に用いられるようになったのは比較的新しいことではないかと思われる。明治初年において、特に輸入期の統計学者によつて「人口」の語が用いられたが、恐らく学者間の用語であつて、一般にはそれ程慣用されてはいなかったのではない

かと推測される。広く一般に用いられるようになったのは、明治二十六年の第十二統計年鑑の刊行前余り遠い時期ではなかつたのではないかと推測される⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾。

註(1) 落合直文 日本大辞典ことはのいつみ 縮冊第十一版 大正七年 六八〇頁。

(2) 落合直文 同上 五二二頁。

(3) 美濃口時次郎 人口理論の研究 昭和二十四年 七頁。

(4) 瀧本誠一郎編 日本経済大典 第十八卷 昭和四年 二〇一頁

(5) 長崎県立長崎図書館蔵本による。

(6) 統計学社纂輯 統計叢書 第一輯 大正十四年。

(7) 統計院 甲斐国現在人別調 明治十五年。

(8) 統計院 統計年鑑 明治十五年。

(9) 内閣統計局 第十二統計年鑑 明治二十六年。

(10) 水谷良一 『人口統計』昭和五年七月内閣統計講習会講演要領 昭和五年 一頁 比較参照。

(11) ちなみに、現在では人口の語が、日常用語としても、ますます広くすべて人間の集団を指すものとして用いられる傾向があるように思われる。最近の一例を示せば、昭和二十六年十二月十二日付の毎日新聞の東京都の水道料金値上げの記事中、「定額金は人口五人まで八十五円、人口五人を超え一人増すごとに二十二円。…」とあるが、この「人口」は最早地域を離れて単なる人間の集団の大きさとして理解されている。

歐洲語の人口に当る語は、日本語の人口の語義と大分趣きを異にしている。元来、“population”という語はラテン語の“populatio”に由来しているが、“populatio”という語は奇妙にも荒廢[devastation, ravage]を意味しているのであつて全く“dépopulation”と同様である⁽¹²⁾。

“population”という語が今日のような意味で用いられた最初のもののは、Francesco S. Nittiによれば、Francis Bacon(1561-1626)の“Essays”[1597]においてであつた。Baconは“Of the

“true greatness of kingdoms and estates”の中で、何等の定義も説明も與えることなしに、この語を三回にわたつて用いている。⁽¹⁴⁾フランスにおいては、“dépopulation”という語は十四世紀以来用いられたようであるが、“population”という語が現われた最初の書物は Maurice de Saxe [1750 死亡] のものであつた。今日の意味の“la population”という語が用られるようになったのは十八世紀の前半以降であるといふことである。⁽¹²⁾

多くの英語とフランス語の辞典は“population”という語の二つの意味を区別して掲げている。すなわち、(1) “populate”或いは“populer”する行為を指すのであつて、それは(A)他動詞としては「人を住ませる」「住民を興える」の意であり、(B)自動詞としては「数において増加する」の意である。(2) 今一つは特定の地域における住民の数の意であるとしてゐる。

この語の用法の変化について Nitti は次のように指摘してゐる。すなわち、最初は、主たる必要が市民の数を増加させることであるとみられたがゆゑに、population は常に人を増加させる行為の意味に解された。出生率が高かつたりや不規則であつたりやする事実、人間の数自体に関心が持たれるようになって初めてこの語は現在のよゝな意味になつたといふのである。⁽¹³⁾

Georg Friedrich Knapp [1842-1926]によれば、⁽¹⁵⁾初期の学者は“Bevölkerung”という語を本来の使役的な意味で用いてゐた。Johann Peter Süßmilch [1707-1767]は“Bevölkerung”は君主の義務であると述べてゐるが、自動詞的な意味で使う必要がある彼の著作の題名においては“menschliches Geschlecht”という語を用いて“Bevölkerung”の語を用いてゐない。⁽¹⁶⁾

要するに、“population”も“Bevölkerung”も重商主義時代の造語であつて、当時の社会的環境のうちにあつて、最初には「人を住ませる」とか「住民を興える」とかといふ他動詞を名詞として

用いたものであつたが、人口の多少が問題となるに至つて、漸次「人が数において増加する」といふ自動詞として用い、抽象化されて、住民の数、或いは人間の集団を意味するよゝになつたとみられる。歐洲語の人口のこの語義の変化は、人口問題の内容の變遷との関連において重要な事実の一である。

註(12) Adolphe Landry [composé avec la collaboration de Henri Bunte, Pierre Depoid, Michel Huber, Alfred Sauvy]: *Traité de Démographie*, deuxième édition, 1949, p. 7.

(13) Francesco S. Nitti: *La population et le système social*, 1897, p. 11.

(14) Francis Bacon: *Essays—Everyman's Library*, 1936, pp. 89-97.

(15) Georg Friedrich Knapp: *Theorie des Bevölkerungs-Wechsels—Abhandlungen zur angewandten Mathematik*, 1874, S. 53.

(16) 高野岩三郎、森戸辰男訳、ズエースミルと仲の秩序 昭和二十四年 敝辭三頁において、“Bevölkerung eines Landes”を「國の殖民と訳されてゐるのは正しい」。

なお、歐米の学者は、しばしば生物の集団を“population”といふ語で表わしてゐる。⁽¹⁷⁾ 例えば“population density”〔棲息密度〕“population genetics”〔集団遺伝學〕“population ecology”〔集団生態學〕等々それである。

また、「推測統計學」では、“population”という語が“universe”と同義語として「母集団」を指すものとして用いられる。⁽¹⁸⁾ “population”という語は「人間の集団から、人間のみなならず広く「生物」の集団へ、そして生物の集団から、例えば、同一事象の観測値の集団に至るまで、あらゆる統計集団を意味するよゝに進化した。H. Westergaard は人間の“Bevölkerung”についての統計、すなわち、人口統計が統計發達の最初であり、その發達の中心

をなしてきたこと、そして人口統計の他の部門への適用がますます盛んになったことが“Bevölkerung”の語をただに人間の集団のみならず、動物、婚姻、農業経営、血球、分子、電子等、すべての同一種類の單位の集団、すなわち、統計集団全般を指すものたらしめたとして、“Bevölkerung”の語義の以上の進化を説明している。⁽²¹⁾

また、Ronald A. Fisher は次のような意味のことを述べている。“statistics”という語の本来の意味は政治的に一体をなして生活する人間の“population”の研究ということであつた。しかるに、統計方法の發達につれて、“population”を政治的に一体をなす人間の集団や『社会』をなす昆虫の集団に限定する必要はなくなつた。すなわち、統計の本質は、個々の個体の研究ではなくて、個体の“population”すなわち、個体の“aggregates”〔集団〕の研究という点にある。こうして、“population”という觀念は、ただに生命のある個体ばかりではなしに、物的な個体にも適用されるべきであり、また、單一の觀察を一個の個体とみるならば、その觀察を繰り返すことは一つの“population”を生じ、広範な実験の結果全体は、この実験について可能なる“population”の一に過ぎないと見て差支えないであろう。なおまた、平均や標準誤差を計算することは、その“population”について何ごとかを知らうとする慎重な試みの一である。⁽²²⁾

“population”または“Bevölkerung”という語の人間の集団から統計集団一般への進化は、人口統計学の發達と統計学全般の發達との關係を物語る重要な事実の一であるということができよう。

- (17) 例へば、G. H. L. F. Pitt-Rivers (edited by): Problems of Population, Report of the Proceedings of the 2nd General Assembly of the International Union for the Scientific In-

vestigation of Population Problems, 1932, pp. 225-236.

Alfred J. Lotka: Théorie analytique des associations biologiques, première partie, principes, 1934, pp. 4, etc.

V. A. Kostizin: Biologie Mathématique, Collection Armand Colin, No. 200, 1937, chaps. IV, V, VI, pp. 50-84.

わが国では、このような場合“population”を『個体数』と呼ぶこともある。例へば、

(18) 八木誠政、野村健一編 生態学概説 昭和二十七年 二九頁。吉原友吉 ロヂスチック曲線論 昭和二十六年 五頁。

(19) 野村健一 昆虫学入門 昭和二十六年 一三七頁。八木誠政、野村健一編 生態学概説 昭和二十七年 二〇二頁。

(20) 例へば、佐藤良一郎 数理統計学 再版 昭和二十二年 九三頁。北川健男 統計学の認識—統計学の基礎と方法 昭和二十三年 三一五頁。

増山元三郎 推計学の話 再版 昭和二十四年 一七、九八頁。John F. Kenny: Mathematics of Statistics, Part II, 1939, p. 97.

L. H. C. Tippett: The Methods of Statistics—An Introduction mainly for Experimentalists, 1st ed., 1931, p. 11, 2nd ed., 1937, pp. 16-17.

(21) H. Westergaard und H. C. Nybølle: Grundzüge der Theorie der Statistik, Zweite völlig umgearbeitete Aufl., 1928, SS. 430-431.

(22) Ronald A. Fisher: Statistical Methods for Research Workers, 11th ed., 1950, pp. 1-3, 33, 41.

3 意義

第1項で述べたごとく、定義として、人口は人間の抽象的、構想的集団である。そこで、人口は、これを生物学的有機体の成長の法則に従う特殊の能力とその限界とをもつ單獨の個体の集団であるとみることもできる。この限りに於いて、人口は一つの純粹に生物学的事実である。すなわち、この意味で、人口を自然生物集団の一であると見ることが出来る。

しかし、すでに第1項において指摘したごとく、広義における何等かの社会集団に属しない人間を考へることはほとんど不可能である。人口を構成する人間は、現実には、社会の一員として、単数または複数の何等かの社会集団の一員として生存活動しているののである。こうして、人口は、現実には、具体的に——諸規定の総合体としての意。以下同様。——社会生活を営む人間を、共存としての人間の集団、或いはさらに適切には共に考へられる〔“thought together”〕人間の集団として抽象した概念である。

E. B. Reuter は人口という語は、時間と空間とにおいて或る程度の永続性をもつて結び付けられている人間の総ての集団を指す。ただし、この場合、重点は社会組織よりもむしろ数におかれるといつてゐる。⁽¹⁾人口の概念として、それはやや不明確な感があるが、現実には社会生活を営む人間を社会組織から抽象した集団として考へたものが人口の概念であることを物語つてゐる。

ことに、G. F. Knapp はこの点を明らかに指摘した。すなわち、人間の共同生活を社会制度との関係において観察するならば、それは人間の社会の研究である。社会制度は変動するものであり、その形式の移り変わりは歴史の研究の対象である。人間の共同生活のためには何等かの社会制度が成立することは必然であるが、人間を社会結合関係においてではなしに、単なる共存〔Zusammenseiende〕として観察することは許さるべきである。こうして社会という概念は人口の概念に移行する。⁽²⁾

概念としての人口は、社会における人間を抽象した構想的集団であつて、生物学的集団として取扱ふことを否定するものではないが、現実には人口を構成する個体は社会の一員として、何等かの社会集団に属して具体的に生存し活動している人間の集団である。したがつて、L. von Bortkiewicz [1868-1931] がいつたように、『特定の地域の人口はこの地域に発現する一切の社会現象の眞実の担当

者』の集団である。⁽³⁾また、Otto Most が指摘したように、『国民経済の構成者の総体が人口である。』⁽⁴⁾それゆゑに人口現象はその社会の自然的、社会的、経済的諸条件をことごとく反映して現われる。この意味で特定の地域の人口現象は特定の地域において、特定の発段階にある社会の生活の所産であるといふことができる。

また、人口が、この意味で、社会生活の主体、社会活動の担当者としての人間の集団であるならば、一つの社会の一つの時代が生んだ人口現象は、その社会の将来の存続発展に重要な影響を與える。

最近における人文地理学の最も權威ある教科書の一として著名な“A Geography of Man, 1949”において、P. E. James はいふ。『土地との関係において人間生活を理解するには三つの基本的要因或いは條件の相互作用に関する研究に基礎をおかなければならない。それは、生物学的先天的資質〔biological inheritance〕、自然環境及び文化である。地上における人間の配分秩序〔arrangement〕の説明はこれ等の要因を三つながら包含するのである。』⁽⁵⁾またいふ。『地域的差異における基本的要因の一は人口の分布と密度である。』⁽⁶⁾こうして彼が『人間の地理学』の記述、説明の手段として人口現象を用いたことは、上述の人口現象の性質からみてたしかに賢明であり、成功であつた。ただ、人口学的見地からみれば、地理学における人口の取扱ひの常例にもれず、彼においても、一体としての人口現象を取扱ふことなく、ほとんど、その最も外形的、機械的な人口の地域的分布と密度とに終始していることは注意を要する。

また、南亮三郎博士は、人口現象の特質のこの間の消息について、次のように述べていられる。すなわち、人口は『……先づ一つの数的大いさである。……かゝる限りに於いて人口は先づ明白に「統計学的」な研究対象を約束してゐる。しかしながらこの人口が何故にまた如何にして生じたかを尋ねるとき、吾々は一方では出生

及び死亡を規定する生理学的な根本事実⁽⁹⁾に衝き当り、他方ではこれを養ひ育てあげる経済的・社会的な生活諸條件に衝き当らざるを得ない。しかもこれらの生活諸條件——その複合体を私は人口の生態と呼んでよい——は人口の存立を規定する根本基礎でありながら、人口はまた自身でそれを不斷に更改して行くのである。こゝに於いて人口は同様に明白に、一方では「生物学的」な、そして他方では「経済学的」及び「社会学的」な接近を許してゐると云はねばならない。……だが人口はそれ以上を要求する。……と、さらに、博士は Louis Krafft が、「自然的統一人口」の觀念の統一人口⁽¹⁰⁾及び「社会的統一人口」の三つの概念規定を試みてゐるのを参照し、人口は「ひとしく人間の聚まりでありながら、人口の概念それ自体もまた種々異なる見地から種々異なる仕方⁽¹¹⁾で規定されうるといふ事實を見」、そして、「個別諸科学がそれぞれ特有なる認識の目標を持つものとすれば、何れの概念規定が當を得、何れの概念規定が然らざるかを、決することは個別諸科学の内部に於いては出来ない筈である。……そこで、あらゆる個別科学的見地から一應立退いて、博士の積極的な概念規定を試みていられる。すなわち、それは自然と社会との生態の中でみずから生き、みずから更新し、そしてみずからこの生態を改変するところの力である」と、こうした人口の概念規定に立脚して、博士は人口学の建設に指向されてゐるのである。

『自然と社会との生態』といい、ましてや『生命体』としての概念規定については恐らく種々の批判があり得るであろう。『人口の生態』といい、『自然と社会との生態』という概念は、博士の説明にもかかわらず、なお一そう詳細な説明と明確な規定を必要とするであろう。『生命体』の觀念については、なおさらにその感が深い。『生命体』の觀念は、ややもすれば、比喩的或いは擬制的な觀念たる印象を興えるか、生物学的生命体觀に引かれるおそれなしとしない。それにもかかわらず、博士が、自然的規定と社会的規定とを統合し

た概念規定を基礎とした人口学建設の壯途に出発せられたことは、何といつても、人口学にとつての貴重な貢献であるといわなければならぬ。『démographie』を人口学と解するならば、『démographie』という語の郷土においては、その研究が盛んになるにつれて、最近、その範囲はますます拡張せられてゆく傾向にある。その研究が盛んになつて、広範な科学となることは望ましいが、しかし無條件にこれを歓迎するわけにはゆかない。『démographie』が『science de la population』であるならば、その対象たる『la population』の意義の深い反省と、明確な概念規定の必要がますます痛感せられるに至つてゐるからである。

さて、また、人口或いは人口現象の上述のいわば社会的側面、経済的側面に着目して、われわれは初めて人口問題、人口対策等の意味を理解することができるといふ筈である。すなわち、特定の地域の特定の發展段階にある社会は、それに対応する特定の特色ある人口現象をもつ。また、特定の社会の特定の人口現象は、その社会の存続發展に作用する。こうして、特定の時代の社会がもつ特定の人口現象が、その社会の存続發展に支障を生じ、或いは支障を来すおそれがあると社会が意識する場合に発現する社会の全面的困難がすなわち人口問題である。人口現象は社会の特質によつて異なる。社会の存続發展の要求が何であるかも社会の發展段階のいかんによつて異なる。こうして、異つた地域の異つた發展段階にある社会は異つた内容の人口問題をもつ。すなわち、一口に人口問題といつても、地域により、時代によつて、その具体的な内容はちがつてゐる。人口問題の歴史は古い。しかし、その具体的な内容は常に新しい。この意味で、人口問題は古くして新しい問題である。人口問題の歴史的変遷發展については、稿を改めて論じたいと思ふ。

問題はこれを解決しなければならぬ。人口問題を解決するため、国家や地方自治体が、人口現象を対象として、すなわち、人口

を増やそうとか、減らそうとか、資質をよくしようとか、人口現象を左右するために、人口政策を人口政策という。人口政策は人口現象を直接政策の対象とする点で他の政策と区別される。

人口問題を解決するために人口政策が必要であることはいうまでもないが、人口政策だけで人口問題が解決されるとは限らない。例えば、人口問題を解決するために、食料や原料の生産力を高めて人口を養う力を拡充する政策も必要である。しかるに、これは農業を政策の対象とするから農業政策であつて、上述の意味の人口政策ではない。また、人口を支持する経済力を高めるために、工業を盛んにする政策をとることも必要である。この場合、人口問題を解決することを目的としていても、政策の直接の対象は工業であるから、それは工業政策であつて人口政策とはいえない。こうして、目的は人口問題の解決ということであるが、政策の直接の対象とするところが人口現象以外のものである政策もある。人口問題を解決するためにはこうした政策も必要である。そこで、人口問題の解決をめざす総ての政策——人口政策をも含めて——を人口政策、または、人口問題対策と呼んで人口政策と区別することが適當である⁽¹³⁾。

- 註(1) Edward B. Reuter: Population Problems, 2nd ed., 1937, pp. 2-3.
 (2) G. F. Knapp: Theorie des Bevölkerungs-Wechsels, 1874, S. 53.
 (3) Ladislaus von Borkiewicz: Bevölkerungswesen, 1919, S. 3.
 (4) Otto Most: Bevölkerungswissenschaft—Eine Einführung in die Bevölkerungsprobleme der Gegenwart, 2te Aufl., 1927, S. 5.
 (5) Preston F. James with the collaboration of Hibberd V. B. Kline: A Geography of Man, 1949, p. 164.
 (6) P. F. James: ibid., preface, p. V.
 (7) この点に關し、石田龍次郎教授が、人口の地域的分布を論ずる

に當つて、人口の構造を考慮することが重要であることを指摘されその分析を試みられたことは適切である。——石田龍次郎『人口の分布と密度』岩波講座地理学「人文關係諸論」昭和九年 五一—一六頁。

- (8) 南亮三郎『人口原理の研究』昭和十八年 一六頁。
 (9) なお、J. Kretzの人口範疇については、寺尾琢磨『人口理論の展開』昭和二十三年 二五九—二六〇頁参照。
 (10) 南亮三郎『人口原理の研究』昭和十八年 二五—三〇頁。
 (11) 寺尾琢磨博士は、上述のごとく、地域を人口の概念の要素として定義された後、地域を要素とするゆえんを明らかにし、人口を経済共同体として規定し、この見地から、人口理論、人口問題及び人口政策を規定されている。
 (12) 寺尾琢磨『人口理論の展開』昭和二十三年 五一—九頁。
 わが國諸家がいかなる時代にいかなる定義を興えその内容をいかに説明したかについて以下比較参照。
 大場実治『人口問題と食糧問題』大正九年 二—二三頁。
 米田庄太郎『現代人口問題』大正十一年 一—二頁。
 矢内原忠雄『人口問題』昭和二年 四〇—四二頁。
 下村宏『人口問題講話』昭和三年 一—八頁。
 玉井茂『人口問題』—大思想エンサイクロペディア 昭和四年 一七四—一七五頁。
 藤井萬三郎『人口理論』—改造社経済学全集 第十七卷 昭和四年 三五—一頁。
 永井亨『人口論』—日本評論社 現代経済学全集 第二十二卷 昭和六年 一八—一九頁。
 永井亨『人口問題』—大阪商科大学経済研究所編 経済学辞典 昭和七年。
 柳澤保恵『財団法人人口問題研究会人口問題講演集 第二輯』昭和九年 一一—一二頁。
 東郷実『人口問題と海外發展』昭和十一年 三一—四頁。
 柳澤保恵『財団法人人口問題研究会人口問題講演集 第四輯』昭和十二年 一〇—一八頁。
 上田貞次郎『日本人口問題研究 第三輯』昭和十二年 一七頁。
 美濃口時次郎『同上』四—一四三頁。
 高田保馬『人口政策について』—経済論叢 昭和十二年七月。
 南亮三郎『人口理論と人口政策』昭和十五年 九—一〇頁。
 岡崎文規『わが國の人口問題と人口政策』—厚生省人口問題研

究所編 現下の人口問題 上巻 昭和二十四年 三頁。

(13) 矢内原教授は次の著作において『人口問題の対策』或いは『人口問題対策』という語をもつて、私のここにいる『人口対策』とほぼ同様の意味で用いられている。しかし、何ゆえにこの語を用いられたか、『人口政策』と区別するかについては論及されていない。印象としては、政策論に対して具体的対策を指していられるように思われる。

矢内原忠雄『人口問題』—社会経済体系 第十五巻 昭和三年 二九三—三〇三頁。

要するに、定義として、人口は人間の抽象的構想集団であつて自然生物集団の一として取扱うこともできるが、現実には、具体的に、社会集団に属して社会生活を営む社会生活の主体たり、社会活動の担当者としての人間を共存として抽象した概念であることを重要視しなければならない。現実には、社会の重要な問題として人口問題を持ち、これに対して人口対策の努力がなされるのである。人口は社会生活を営む人間の集団であるから、一つの社会の人口現象はその社会の自然的、社会的、経済的諸条件を最も集約的に反映し、また、社会の存続発展に重大な影響を與えるのである。こうして、人口現象は、社会現象や経済現象との関連において取扱われる場合、最も重要な意味をもつといわなければならない。⁽¹⁴⁾

註(14) 第二次大戦後における人口研究の一つの特長ある傾向は、人口現象の抽象的取扱いに対する批判反省と人口現象や経済現象との関連に関する研究がさらに重要視される至つたことである。この傾向は人口研究のほとんど全面に現われているといつてよいが、国際連合経済・社会理事会がこの問題を取上げていることによつて代表される。

人口統計学について、次の論文は『将来人口の推計』を『将来人口の予測』とみて従来の推計方法を批判して、それが抽象的であることを指摘し、具体的に社会的経済的條件を方法上考慮することの必要を要望している。

Harold F. Dorn: "Pitfalls in Population Forecasts and Projections"—The Journal of the American Statistical Association, Sept., 1950, Vol. 45, pp. 311-344.
また、上述の見地を最も総合的に代表するものは、イギリス人口委員会の諮問に対するイギリス統計委員会の次の報告書である。 Reports and Selected Papers of the Statistics Committee—Papers of the Royal Commission on Population, Vol. II, 1950.

二 人口統計集団

4 定義

社会現象や自然現象についていろいろの経験的、客観的な標識を與えて、いろいろの統計集団を作ることができ(1)、統計集団の標識として人間を與えた場合の統計集団、すなわち、人間を集団標識とする統計集団、すなわち、この意味においての人間の統計集団を人口統計集団という⁽³⁾したがつて、人口統計集団は、統計集団としてみた人口に外ならない。

人口統計集団は、統計集団の本質上、経験的、客観的な標識によつて、時間的及び空間的に限定されなければならない⁽⁴⁾。ここいいう空間とは單に地域のみを指すものでないこというまでもない。

註(1) 自然現象についても統計集団は成立すると解する。

寺尾琢磨 統計学の理論と方法 改訂再版 昭和十六年 自序 八一—一頁 本文三三—三四頁。

有澤廣巳 統計学要論 上 第三版 昭和二十二年 四九頁。

森田優三 統計学汎論 昭和二十三年 一六頁以下。

米澤治文 統計学 昭和二十三年 二三頁以下。

(2) 總ての統計單位に共通なる屬性。『集団の標識』『等質性』或いは『統一性』。

森田優三 統計概論 初版 昭和七年 二頁。

寺尾琢磨 統計学の理論と方法 訂正再版 昭和十六年 三六頁

米澤治文 上掲書 五頁。

(3) 人口統計集団を特に積極的に定義したものは意外に少い。寺尾博士は『人口統計の對象たる人口集団は生物学的に規定された人類の範疇に属する個人即ち單位の結合されたもの』と定義された。

寺尾琢磨 上掲書 三六頁。

なお、人口統計集団のことを『人口集団』ということもある。

寺尾琢磨 上掲書 三六頁。

森田優三 統計概論 初版 昭和七年 二一三頁。

『人口集団』という語は、『人口の集団』とか次の本稿5、註(6)のいわゆる人口集団とかと混同するおそれがあるので、この稿では『人口統計集団』に統一する。

(4) 森田優三 統計学汎論 昭和二十三年 八頁。

5 特長

(1) 人口統計集団の集団標識は人間であり、その統計單位は一人の人間である。

(2) 第1項で定義した人口の概念に、これを經驗的、数量的に捕えるために、時間的空間的限定を興える場合、直ちにそれはそのまま人口統計集団となる。すなわち、統計集団以前の集団としての人口が予め存在し、これを統計集団として規定した場合、人口統計集団が成立する。この意味において、人口統計集団は『存在統計集団』である。⁽¹⁾ 『存在統計集団』であるということは、その形成に意識規定が働くことを排除するものではない。統計集団以前の集団としての人口が、すでに、『共にある』と考えられる『人間の集団』とみられることは第3項で指摘したところである。この点については『存在統計集団』とこれに対応する『解析統計集団』との区別について、中川友長博士が述べられる通りである。すなわち、『しかし如何なる集団も、我々の統計的と限らず何等かの意識規定を経ずには集団として認識されぬのであるから、この意味においては、如何なる集団も我々が作つた集団である。従つてこの区別は、意識規定のみを

加へることによつて作られた集団であるか、或ひはこの意識規定を加ふるのみならず、更に之によつて、集団の構成要素として指定せられるものを我々が蒐集累積することによつて作つた集団であるかの別にその基礎を置くものとせねばならぬのである。⁽¹⁾

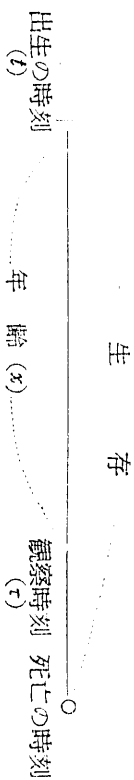
(3) 方法学としての統計学において、社会的統計集団と自然的統計集団とは、その構成の原理を異にし、したがつて、その取扱いを異にする。⁽²⁾ しかし、自然的統計集団であるか、社会的統計集団であるかということは必ずしも統計集団の固有の性質であるとは考えられない。方法学としての統計学は、統計集団を作るべき現象が自然現象であるか、社会現象であるかを定めることはできない。いかなる科学の立場から、いかなる目的をもつて、特定の現象について統計集団を作り、これを捕捉し分析するかという個別科学の立場とその目的に従つて、その統計集団が自然的統計集団として取扱われるか、社会的統計集団として取扱われるかが定められるべきである。⁽³⁾

人口という集団が自然生物集団の一であるとも見られ得ること⁽³⁾は、すでに、指摘した通りである。人口を自然生物集団の一であると規定すれば、その規定の上に成立する人口統計集団の性格は自然統計集団である。広く生物集団の分析の理論を体系化した Alfred James Lotka [1880-1949] は、総ての生物集団の集団形式の分析的⁽⁴⁾研究を生物学の新しい部門として“*démologie générale*”と呼び、そして人口分析の理論、特に自己再生産力の理論をその特別な場合における適用であると考へた。⁽⁴⁾ このような Lotka の理論、中でも安定人口の理論が、種々の批判にもかかわらず、とにかく、第一次大戦後の人口学、人口統計学或いは生物学の發達に重要な貢獻を遂げたことは明らかな事実である。

しかし、人口現象は社会現象として規定することができし、それが人口現象の考察上極めて重要であることは、すでに、第3項で述べたところである。多くの場合、人口現象は社会現象として捕え

られ、したがって人口統計集団は社会的統計集団として規定されてきた。かつ、人口は、具体的に、社会生活の主体たる人間の集団として理解された。その最も代表的なものが、社会統計学派の大成者 Georg von Mayr の規定である。von Mayr によれば、統計学は社会的統計集団 [soziale Masse] から統計観察によつて法則を見出す実体的社会科学であつて、精密社会学 [exakte Gesellschaftslehre] に外ならない。この意味における彼の統計学の対象たる社会的統計集団は、彼によれば、次の三つの種類に分かれる。すなわち、『社会的統計集団とみられるものには、社会関係に立つ個々の人間、そのものの総体 [die Summen der in gesellschaftlichen Beziehungen stehenden menschlichen Individuen selbst] があるのみならず、また、この個々の人間にとつて意味をもつ現象の総体 [die Summen der für diese Individuen bedeutsamen Erscheinungen]』と、この現象の後に残留する**外部的な作用結果の総体** [(die Summen) der bleibenden äusseren Folgewirkungen dieser Erscheinungen 集団結果 (Masseneffekte)] とがある。(5) このよう
に von Mayr においては、ここにいう、人口統計集団は、社会現象の主体として社会関係における人間それ自体の集団として、社会的統計集団の一として規定される。

(4) 人口統計集団の一つの統計単位はこれを次のような線分で書き表わすことができる。



この線分を生命線 [Life line, Lebenslinie] ということもある。人口統計集団は生命線という『線の集団 [Streckennasse]』であり、『持続集団 [Bestandsmasse]』であり、『静態統計集団』である。(6)

なお、出生の時刻 t と観察の時刻 τ とは人口統計集団の統計単位を時間的に規定し、したがつて、人口統計集団を規定する。 t と τ の間には次の三つの基本的関係が存在する。

$$\tau = t + \Delta t$$

$$\tau = t + \Delta t$$

(5) 第1項で一言したように、人口には自己再生産を営む発生の人口と自己再生産を営まない集合的人口とが考えられるが、人口の本質的特長は自己再生産人口にある。しかるに、上述のごとく、人口統計集団は統計集団としてみた人口に外ならないのであるから、人口統計集団の本質的な特長もまた自己再生産集団たる点にある。また、自己再生産集団としての人口統計集団の特長が社会的、有機的、自己再生産集団たる点にあることも、人口について指摘した通りである。

(6) 人口統計集団の大きさ、すなわち、形式を人口の量といい、人口統計集団の分類結果、すなわち、構造、或いは内容を人口構成または人口の質ということもある。(7) しばしば、單に『人口』といつて人口統計集団の大きさを指すことがある。

人口構成は人口統計集団の分類結果であるから、分類標識の性質いかんによつて人口構成には種々の種類を生じる。

(1) 量的な分類標識による Heterograd の人口構成を (A) 量的構成といい、質的な分類標識による Homograd の人口構成を (B) 質的構成という。量的構成は度数分布である。(8) 例えば、年齢別構成は量的構成であり、男女別構成は質的構成である。この区分は、特に、統計学上重要である。

(2) 分類標識の性質が自然的、社会的、経済的或いは文化的であることによつて、人口構成を (A) 自然的構成 [男女別構成、年齢別構成等]、(B) 社会的構成 [配偶関係別構成、出生地別構成、信

教別構成等)、(C) 経済的構成〔職業別、所属産業別構成等〕、或いは(D) 文化的構成〔教育程度別構成〕に分けることもある。⁽⁹⁾この区分は人口構成の分析、説明上重要である。

(3) 分類標識の個別科学上の性質によつて、人口構成を(A) 人口学的構成〔男女別、年齢別、出生力による構成等〕、(B) 人類学的構成〔人種別、国籍別、常用語別構成等〕、(C) 社会学的構成〔配偶関係別、出生地別、世帯上の地位別構成等〕、(D) 経済学的構成〔職業別、所属産業別、所得階級別構成等〕、(E) 公衆衛生学的構成〔体力別構成等〕に分けることもできる。この区分は人口構成の分析、説明の原理をいかなる科学の部門から援用するかという点で重要である。

(4) 分類標識とは、統計集団の一部分の統計単位がもつ共通の属性に外ならない。統計単位の属性には、男女の別、人種の別、出生地の別等、変化しないものと、年齢、配偶関係、職業、所属産業の別等変化するものがある。そこで、変化する分類標識による構造を(A) 可変構造、変化しない分類標識による構造を(B) 不変構造として人口構成を二種に分つことができる。この種別は後に述べる構造の変動の分析において、特に重要である。

(5) 単一の分類標識による人口統計集団の分類結果を(A) 単一構造といい、複数の分類標識による構造を(B) 複合構造という。複合構造は単一構造を組み合わせたものと考えることができる。男女別構成は単一構造であり、男女年齢別構成は複合構造である。

(A) 単一構造は、これを(a) 単一不変構造と(b) 単一可変構造とに分けることができる。これに対して、(B) 複合構造は、これを(a) 不変構造のみの複合構造〔例えば、人種別男女別構成、出生地別男女別構成〕と(b) 可変構造のみの複合構造〔例えば、職業別年齢別配偶関係別構成〕と(c) 不変構造と可変構造との複合構造〔例えば、男女年齢別構成〕との三つに分けて考えることがで

きる。(a)と(b)とは同質的複合構造であり、(c)は異質的複合構造である。

家族及び世帯を、それぞれ社会的単位、経済的単位と考え、人口統計集団の中間単位として人口構成を作ることでもできる。いわゆる分子的人口動態統計における構造がそれであつて、分子の構造といふこともできる。これに対して以上に述べた構造は原子的構造である。分子の構造は出生力考察上特に重要である。分子の構造も以上に準じて区分することができる。人口構成を(A) 量的原子的構成、(B) 質的原子的構成、(C) 量的分子の構成及び(D) 質的分子の構成に分けることもある。⁽¹¹⁾この複合構成は統計学的に重要である。

例えば、或る一つの地域の人口は、これを人口統計集団の構造という点からみると、いろいろの分類標識によるいろいろの構造部分、部分集団、或いは「人口集団」から成り立っている。これ等の部分集団の中には、例えば「就業人口」というような非自己再生産部分集団もあり、夫の職業で分けた夫婦の集団とか、特定の遺伝的疾患もしくは特定の疾病にかかりやすい遺伝的性質をもつた集団とかというような自己再生産部分集団もある。非自己再生産部分集団は自己再生産部分集団との間における統計単位の交流によつて存続してゆく。また、社会的、経済的見地からみた各種の自己再生産部分集団はそれぞれ相異つた自己再生産力によつて、すなわち、それぞれ相異つた自己再生産速度によつて自己再生産運動を営んでいる。換言すれば、一つの地域の人口統計集団の自己再生産部分集団の自己再生産速度はそれぞれ相異つている。これ等が一つの地域の人口統計集団の自己再生産力、或いは自己再生産速度として総合されている。社会的経済的自己再生産部分集団の再生産速度のいかんは人口学上、或いは社会学上、根本的に重大な問題である。また、遺伝生物学の自己再生産部分集団の自己再生産速度の差異は、人口

学上いわゆる質的問題として重要な意味をもっている。人口現象の基本的特質を自己再生産運動、或いは自己再生産集団現象たる点に認めるならば、一つの人口を、相異なる再生産運動を営む部分集団の統体として、すなわち、再生産構造として理解することが基本的に重要である。

- 註(1) 中川友長、岡崎文規 統計学要綱 昭和十七年 一五頁。
 藤川鹿三 統計利用に於ける基本問題 第九刷 昭和十七年 六八―八七頁比較参照。
- (2) 中川友長、岡崎文規 統計学要綱 昭和十七年 一六頁。
 森田優三 統計学汎論 昭和二十三年 八一―九頁。
- (3) 高木秀玄 統計と推計の理論 昭和二十六年 三二―三頁比較参照
- (4) Alfred James Lotka: Théorie analytique des associations biologiques, premier partie, principes, 1934, pp. 3-4, deuxième partie, Analyse démographique avec application particulière à l'espèce humaine, 1939, pp. 5-6.
- (5) Georg von Mayr: Statistik und Gesellschaftslehre, Erster Bd. Theoretische Statistik, 2te Aufl., 1914, S. 5. 訳文は、大橋隆憲、ゲオルグ・フォン・マイヤー 統計学の本質と方法 再版 昭和十九年 一二頁。
 による。ただし、私の用語の關係上、『社会集団』という訳語はこれを『社会統計集団』という語とおきかえた。
- (6) Wilhelm Winkler: "Allgemeine Theorie des Bevölkerungswechsels" - Handwörterbuch der Staatswissenschaften, Bd. II. 4te Aufl., 1924, S. 643.
 Wilhelm Winkler: Grundriss der Statistik, Bd. I, Theoretische Statistik, 1931, S. 17.
 Georg von Mayr: Statistik und Gesellschaftslehre, Erster Bd. Theoretische Statistik, 2te Aufl., 1914, SS. 49-50.
 森田優三 統計学汎論 昭和二十三年 一一―一二頁。
 館 稔 人口統計講義要綱 再版 昭和二十六年 三九―四六頁参照。
- (7) 先天的及び後天的資質に関する公衆衛生学的、文化的標識による構造を狭義の人口の質ということもある。
 また、人口統計集団の特定の構造的部分、すなわち、人口統計集団の特定の部分集団を特定の人口集団 [Bevölkerungsgruppe]

ということもある。——例え、H. Westergaard und H. C. Nybølle: Grundzüge der Theorie der Statistik, 2te Aufl., 1928, SS. 437, 441.

- (8) 森田優三 統計学汎論 昭和二十三年 一一二―一二三頁。
 (9) 例え、
 Franz Hies: Methodik der Volkszählungen, 1931, SS. 38fg.
 (10) 岡崎文規 国勢調査論 昭和十年 二一九―二九三頁。
 F. Hies: *ibid.*, SS. 38-39, 223-232.
 (11) 例え、
 Margaret Jarman Hagood: Statistics for Sociologists, 1947, p. 750.

6 変動

(1) 形式の変動

人口統計集団の統計單位の増減を人口統計集団の、或いは人口の大きさの変動、形式的變動または量的變動という。

靜態統計集団の形式的變動に固有の本質的な過程は統計單位の発生と消失によるのであつて、G. von Mayr のいわゆる統計單位の⁽¹⁾變換或いは更新の過程 [Wechselvorgänge] である。⁽²⁾人口統計集団は靜態統計集団であるから、その形式的變動の過程は、統計單位の(A)發生(B)消滅(C)参加及び(D)離脱の過程である。すなわち、人口統計集団の統計單位は(A)出生によつて發生し(B)死亡によつて消滅し(C)流入によつて参加し(D)流出によつて離脱する。

以上の四つの要因の中一つの要因が起つても人口統計集団の統計單位の数は變動する。すなわち、人口統計集団の形式の變動が起る。また、これ等四つの要因以外の要因によつては人口統計集団の大きさは変らない。そこでこの四つの要因を人口統計集団の大きさを決定する要因、或いは形式的決定要因という。

これ等の四つの要因と形式的變動との一般的關係はこれを次の式で表わすことができる。觀察の基準となる時刻の人口を P_0 、 N 年後

の人口を P_N 、 N 年間における出生、死亡、流入及び流出をそれぞれ $B(N)$ 、 $D(N)$ 、 $U(N)$ 、 $W(N)$ とすれば、

$$P_N - P_0 = B(N) - D(N) + U(N) - W(N) \quad (1)$$

式(1)を単位時間についての平均で表わすために、その両辺を N で割つて、

$$R = B - D + U - W \quad (2)$$

とすることもある。

また、式(1)を統計比例数で表わすためにその両辺を P_0 または N 年間の平均人口 P で割つて次のように書き表わすこともできる。⁽³⁾

$$r(N) = b(N) - d(N) + u(N) - w(N) \quad (3)$$

これ等の式は人口統計集団の大きさを決定する要因とその大きさとの関係を物語る基本的な式であつて、これ等の式を人口学的方程式 [demographic equation] ということもある。⁽⁴⁾

人口統計集団の大きさを決定する四つの要因の中、自己再生産集団としての人口統計集団の自己再生産を直接決定する要因は出生と死亡とであつて、この意味において、この二つの要因を再生産要因という。

また、以上の四つの要因の中、出生と流入とは人口統計集団の統計單位の数を増加せしめるから、この二つの要因を積極的要因といひ、これに反して統計單位の数を減少せしめる死亡と流出を消極的要因という。

以上の四つの要因は不断に起り、または起る可能性がある。したがつて人口統計集団の大きさは不断に變動し、或いは變動する可能性の下にある。

死亡に対する出生の超過、すなわち、 $B(N) - D(N)$ を N 年間の自然増加というが、人口統計集団の統計單位の發生的、内在的、本原的、的同質、有機的、理論的增加であり、自己再生産集団としての人口統計集団の再生産総量を現わす。自然増加による形式的變動

を自然的變動という。

流出に対する流入の超過、すなわち、 $U(N) - W(N)$ を N 年間の社会増加というが、人口統計集団の統計單位の非發生的、外來的、派生的、異質的、機械的、非理論的增加である。流入と流出とを人口移動と総称する。一つの人口統計集団の部分集団間について、或いは二つ以上の人口統計集団について、流入と流出とを、それ等の相互関係においてみた場合、これを人口統計集団の統計單位の交流という。社会増加による形式的變動を社会的變動という。

人口移動は、人口統計集団の自己再生産結果の攪乱要因である。また、人口統計集団の形式的變動と自己再生産結果との矛盾が社会増加であり、その過程が人口移動である。人口現象を考察する場合、人口移動がもつ本質的に重要な意義はここにある。

自然的變動と社会的變動とのいずれか一方だけで起る形式變動を單純形式變動といひ、これ等兩者による形式變動を結合形式變動という。

集合的人口、すなわち、非自己再生産的人口統計集団の人口学的方程式は、定義によつて、次のごとくである。

$$P_N - P_0 = U(N) - W(N) - D(N) \quad (4)$$

$$\frac{P_N - P_0}{N} = U - W - D \quad (5)$$

$$r(N) = u(N) - w(N) - d(N) \quad (6)$$

註(1) 動態統計集団も統計集団としての形式と構造とをもち、共に變動する。しかし、動態統計集団の大きさは統計單位の發生のみによつて決定され統計單位の消滅や参加や離脱はこれを考へることのできない。動態統計集団の構造は異質的な統計單位の發生のみによつて決定される。

(2) この項註(5)

(3) 人口増加割合、或いは人口増加率、普通出生率、普通死亡率、流入率及び流出率という人口統計学上の統計比例数が、それぞれ人口学的方程式の項として規定されるところに注意しなければなら

ない。換言すれば、普通出生率、死亡率、流入率及び流出率は、先ず第一に、人口増加率との人口学的関係において意味をもつということである。なお、人口統計学の見地からいえば、式(1)の両辺を(A)観察基準時の人口、 P_0 で割つた場合と(B)観察期間の平均人口 \bar{P} で割つた場合との二種の比例数が規定されている。

(4) 例示

Kingsley Davis: Human Society, 1950, pp. 551-552.

H. Westergaard und H.C. Nybølle: Grundzüge der Theorie des Statistik, 2 te, Auf., 1928, S. 431.

Alfred J. Lotka: Théorie analytique des associations biologiques, deuxième partie, 1939, p. 7.

V. A. Kostizin: Biologie Mathématique, 1937, pp. 14-16.

ちなみに、高田保馬博士は、ここにいう『人口学的方程式』とは別の意味で、『人口方程式』の概念を用いられている。博士の『人口方程式』は人口と経済との関係に関する原理的なものであつて、生活標準 S 、人口の量 B 、生産力 P 及び分配係数 d との関係を規定された $d \cdot P = B \cdot S$ である。『高田保馬 人口と貧乏 第三版 昭和四年 一八〇—一九三頁』南亮三郎博士は、『人口における秩序』と『人口の原理』とを区別されるが『南亮三郎 人口原理の研究 昭和十八年 五一頁』、この觀念からいえば、ここに掲げた『人口学的方程式』は『人口の秩序』に関する基本方程式であり、高田博士の人口方程式は、『人口の原理』に関する方程式である。また、ここにいう『人口学的方程式』は人口の形式に関する方程式であり、高田博士の『人口方程式』は経済と人口との関係に関する機能的な方程式であるともいえる。

(2) 構造の変動

人口統計集団の構造の変動は、その内容の変動であり、量的変動に対して質的変動であるといふことができる。

(A) 人口統計集団の構造の変動は、その形式の変動とは独立に統計単位の属性の変化によつて起り得る。このような人口統計集団の構造の変動を構造の單純変動と名付けよう。例えば、一つの人口統計集団において、何等の形式の変動が起らない場合、一組の結婚が発生したとする。すると一人の男子が無配偶でなくなつて有配偶

に変わり、一人の女子についても同様の変化が同時に起る。こうして、結婚の発生を要因として統計単位の配偶関係という属性の変化が起り、その結果、配偶関係という属性を分類標識とする人口統計集団の男女の配偶関係別構成という構造が変動する。このように構造の單純変動が発生する一般的な過程は、(a)統計単位の属性を変化させるような要因の発生↓(b)統計単位の属性の変化↓(c)その属性を分類標識とする人口統計集団の構造の変動、という形で現われる。

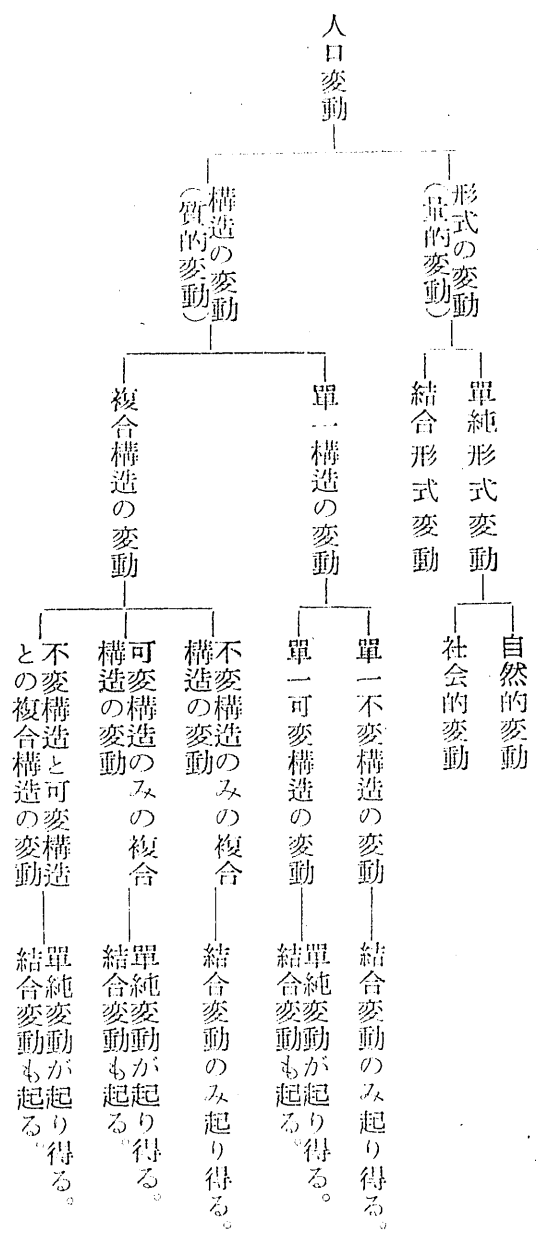
したがつて、構造の單純変動は、何等かの要因の発生によつて統計単位の属性が変わり得るような属性を分類標識とする構造についてのみ発生し得るわけである。すなわち、構造の單純変動は私のいわゆる可変構造のみについて起り得る。

(B) 人口統計集団の形式の変動の要因、すなわち、出生、死亡、流入及び流出は特定の属性をもつた統計単位を発生、消滅、参加及び離脱せしめることによつて、人口統計集団の構造を変動せしめる。こうして、(A)で述べた統計単位の属性の変化によつて生じる構造の單純変動に対して、異つた属性をもつ統計単位の増減によつて生じる構造の変動、すなわち、形式の変動と結合して発生する構造の変動を区別することができる。(6)これを構造の結合変動と名付ける。不変構造について起り得る構造の変動はこの結合変動である。

なお、結合構造変動には(a)自然的変動と結合したものと(b)社会的変動と結合したものと(c)自然的変動と社会的変動との両者、すなわち、結合形式変動と結合したものとに区別することができる。自然的変動と結合した構造変動は、自然的変動の性質上、規則的であり安定的であることを特長とする。

(註(5)) Georg von Mayr は靜態統計集団 [Bestandsmasse] に生じ

る変動現象 [Bewegungserscheinung] を “Wechselvorgänge” と “Entfaltungsvorgänge” とに区別する。そして静態統計集団が統計単位を導入し、あるいは排出する過程を “Wechselvorgänge” とし、静態統計集団に量的変動は起らないが、その統計単位の一部に有意義な質的变化が生じる過程を “Entfaltungsvorgänge” とした。この観念に基づいて “Bevölkerungsbewegung” を “Bevölkerungswechsel” と “Bevölkerungsentfaltung” とに区分した。彼の “Bevölkerungswechsel” は私が定義した人口の形式の変動と一致する。彼の “Bevölkerungsentfaltung” は私が定義した構造の單純變動に該当する。
 Georg von Mayr: Begriff und Gliederung der Staatswissenschaft, 4 te Aufl., 1921, S. 212.
 Georg von Mayr: Statistik und Gesellschaftslehre, Bd. I Theoretische Statistik, 2 te Aufl., 1914, S. 50.
 大橋隆憲訳 ゲオルグ・フォン・マイヤ統計学の本質と方法*



再版 昭和十九年 一二六頁。
 Georg von Mayr: Statistik und Gesellschaftslehre, Bd. II, Bevölkerungsstatistik, 2 te Aufl., 1926, SS. 233-235, 650 fg.
 (3) 形式の變動と構造の變動との關係
 一般に、特定の時刻における人口統計集団の構造は、既往における自己再生産結果であると同時に、今後における自己再生産条件をなすものである。したがって、自己再生産集団たる特質に重点を置いて人口統計集団の變動を考察する場合、その形式の變動と構造の變動との關係を明らかにすることは基本的に重要である。この關係に着目して私の考える人口變動の種別を表示すれば次のごとくである。

理論上、封鎖人口(流入及び流出の起らない人口、closed or isolated population)を仮定することがある。封鎖人口における形式の變動は、出生と死亡、すなわち、再生産要因だけで起り、結合構造變動は自然的變動と結合した構造變動だけが起るわけである。逆に
 理論上、自然變動だけを抽象した理論上の人口が封鎖人口である。^(?)
 封鎖人口の不變構造の變動は出生と死亡とを通じてのみ起る。今、男女別の構造をとれば、この構造は出生率と出生性比と男女別死亡率とによって決定される。可變構造の變動が再生産要因による形式

の変動、すなわち自然的変動と構造の單純變動との結合によつて起ることはいうまでもない。

封鎖人口において、男女別に年齢別特殊出生率と年齢別特殊死亡率とが一定であるという條件の下に、一定の自然増加率で形式の變動を行い、男女各別に、年齢別人口構成という特定の可變構造が一定となるような人口統計集団を考えることもある。安定人口〔stable population〕がすなわちそれである。また、安定人口において自然増加率が0となつて形式の變動が全く起らず、これにともなつて男女各別に年齢別構成の變動も全く起らないような人口を想定することもある。静止人口〔stationary population〕がすなわちそれである。

註(6) もとより、封鎖人口以外、通例は、人口移動によつて攪亂されているが。——自己再生産結果が攪亂された状態が人口の形式の變動に外ならない。

(7) 封鎖人口は實際人口〔理想人口 ideal population に対して actual population〕としても存在するが、ほとんどそれは地球の人口だけである。

(4) 人口靜態と人口動態

人口統計集団の形式の變動と構造の變動とは相互に独立に、或いは、多くの場合、相結合して常に發生し、或いは發生する可能性のもとにある。人口統計集団の形式の變動と構造の變動とを人口變動、或いは人口動態という。これに対して、不斷に變動する人口統計集団を一つの瞬間において切斷し、そこに止めて考察した場合、これを人口靜態という。人口動態は人口統計集団の常態である。したがつて、人口靜態は人口動態の一つの瞬間映像である。

人口靜態と人口動態の区分は、その性質上、人口統計學上の区分というよりも人口學上の区分とみるべきであらう。人口統計として

重要なのは、人口靜態と人口動態との區別よりもむしろ、人口靜態統計集団と動態統計集団との区分である。しかるに人口動態統計集団は、後に述べるように、人口動態を規定する出来事たる要因の統計集団である。そして、靜態統計集団と動態統計集団との区分の基準はその統計單位が時間的に持続性をもつか否かということにある。

(5) 人口動態統計集団

人口統計集団の大きさを決定する要因、すなわち、出生、死亡、流入及び流出と構造の單純變動を決定する要因の中、結婚、離婚、疾病・傷害・治癒の發生、職業及び所屬産業の転換等等、これに、出生と死亡の中間にあつて、出生及び乳兒死亡考察上重要な胎兒死亡〔fetal deaths〕(死産)を加えて、人口統計集団の變動の要因、或いは人口動態の要因といい、これ等の出来事を人口動態上の出来事、或いは事件という。

出生と死亡とは、上述の生命線の兩端の点で表わされる。結婚、離婚、疾病、傷害・治癒の發生、職業及び所屬産業の転換、等々もこれ等を生命線上に書きこむとすれば、いづれも生命線上の点で表わされる。このように、人口動態上の事件の統計集団の統計單位は時間的に非持続的であつて、これ等の統計集団は「点の集団」〔Punktmasse〕であり、瞬間的出来事の集団〔Ereignismasse〕であり、動態統計集団〔Bewegungsmasse〕である。人口動態上の事件の統計集団を人口動態統計集団という。

なお、ここに注意すべきは、人口動態上の事件の集団と動態上の事件が含む人口統計集団の統計單位の集団、或いは、動態上の事件当事者の集団とは常に必ずしも一致しないということである。例えば、單産の場合も、複産の場合も、ともに出生の發生件数を一件とみるのが通例である。この場合には、單産については出生一件について人口統計集団の統計單位は一個だけ發生し、胎兒死亡一件については統計單位はいうまでもなく發生しない。複産については、出生一

件について、複産児が総て出生された場合には、複産児だけ、複産児中胎児死亡を含む場合には、出産一件について複産児中胎児死亡胎数を差引いた出生児数だけ人口統計集団の統計単位は発生することになる。こうして、人口統計集団の大きさの決定という点からみると出生件数よりも出生児数が重要である。しかし、年齢別に母の出生力を考察しようとするような場合には、出生児数よりもむしろ出生件数の方が適當であることもある。また、一つの人口統計集団において、一定の觀察期間内に、一組の結婚が成立した場合、発生した結婚件数は一であるが、結婚によつて属性の変化を起したこの人口統計集団の統計単位は二個である。この場合、属性の変化を起した統計単位の数は事件の発生件数の二倍である。同一觀察期間内に、一組の結婚が成立し、離婚し、ふたたび同一の当事者が結婚したとすれば、事件の発生件数は二であり、属性の変化を起した統計単位も二個である。この場合、事件の発生件数と属性の変化を起した統計単位の数は相等的い。同一觀察期間内に、一組の結婚が成立し、離婚し、その当事者の双方がそれぞれ別の配偶者と結婚したとすれば、事件の発生件数は三であり、属性の変化を起した統計単位は四個である。同一觀察期間内に、一組の結婚が成立し、離婚し、その当事者の一方だけが別の配偶者と結婚したとすれば事件の発生件数は二であり、属性の変化を起した統計単位の数は三個である。なおまた、疾病の発生についても、一つの人口統計集団において、同一觀察期間内に一個の統計単位について五回の同一種類の疾病が発生したとすれば、その疾病の発生件数は五であり、この疾病の発生によつて属性の変化を起した統計単位の数は一である。

以上のごとく、人口動態上の事件の集団と事件当事者の集団とは、例えば死亡の場合のごとく、両者が一致するものと、出生、胎児死亡、結婚、疾病の発生等の場合のごとく、両者が一致しないのがむしろ一般であるようなものもある。事件当事者の集団は事件を当事

者について觀察したものであるとみることができ。いわば、人的にみた人口動態上の事件の集団である。こうして、事件当事者の集団も人口動態統計集団ということがある。したがつて、人口動態統計集団は、人口動態上の事件それ自体の統計集団と人的にみた動態上の事件の統計集団との両方を意味する。

上述の二種の人口動態統計集団の大きさの間には、結婚及び疾病・傷害・治癒の発生の場合以外、大差ないのである。大正十二年——昭和十三年の十六年間に於ける平均に依れば、⁽¹⁴⁾ 出産一〇万回中、双児は三四四回、三ツ兒は二・五回生れる勘定になる。欧米文明国では、その割合が、日本よりはるかに高く、双兒約一・二%、三ツ兒約〇・〇一%程度である。しかし、いづれにしても、出生件数と出生児数とは大きな差異はない。結婚の場合は、結婚当事者数は結婚件数の約二倍〔上述のごとく正確に二倍とはならない〕である。

註(8) U.S. National Office of Vital Statistics: International Recommendations on Definitions of Live Birth and Fetal Death, Oct. 1930.

(9) 第5項 註(5)。

(10) 出生については出生児、死亡については死亡者、流入及び流出については流入者及び流出者、結婚及び離婚については、結婚及び離婚当事者、疾病・傷害・治癒の発生については罹患したは疾病が治癒した者 等等。

(11) 出生及び胎児死亡を総称する。

(12) 岡崎文規 人口統計に於ける諸問題 昭和九年 三三〇—三三二頁 比較参照。

(13) このように二種の動態統計集団が考えられることは、普通発生比例数の分子集団としていづれの動態統計集団の大きさをとるかによつて、普通出生率、死亡率、婚姻率、動態疾病率等に二様の定義を生じる。普通出生率は一般に出生児数をとる、胎児死亡率は胎児死亡胎数をとる、死亡率は死亡件数をとる、動態疾病率は発生件数をとるのが通例であるが、特に、婚姻率の定義は二様に分れている。例えば(1) 婚姻件数によつて定義するものに、M. Block, Rümlein, von Mayr, O. Most, Conrad, 吳文聰氏、高野岩三

郎博士、藤本幸太郎博士等があり、(2) 婚姻当事者数によつて定義するものに von Firccks, Mayo-Smith, A. Newsholme, C. Whipple, Bowley, Ogil 等がある。〔岡崎博士 上掲書参照〕

(14) 人口問題研究所 人口政策の葉 昭和十六年 一〇二頁。
ちなみに、日本と外国との複産の割合の著しい相異について本書は次のごとく説明しているが、その理由が社会慣習にあるとみられることは重要である。「我が国に於ては昔から複産は畜生孕み又は狗兒とも呼ばれ一般に忌み嫌はれて居る結果複産があつても、別々に出生したことにすることがあつたりする為、外国に比し少いのではないかと想像されるのである。」と。なお参照、森教樹 人口統計論 昭和十年 二八二―二八七頁。

むすび

以上において、私は、人口統計学の見地から、人口の概念にさかのぼつて、人口統計学の基礎概念として人口統計集団の概念を、一応、規定することができたと思う。この稿の目的はここにあつた。

そこで、ここに規定した人口統計集団の概念に基いて、人口統計と人口統計学の概念の一端に触れて結びとしよう。⁽¹⁾

以上の意味における人口統計集団と人口動態統計集団との系統的数量的表現が人口統計に外ならない。そして、人口統計集団の系統的数量的表現が人口動態統計であり、人口動態統計集団のそれが人口動態統計である。人口動態統計は人口の自己再生産の結果とその攪乱結果と同時に自己再生産条件を物語る統計であり、人口動態統計は、量的には人口統計集団の自己再生産過程とその攪乱過程を物語る統計であり、質的には人口統計集団の統計單位の属性の変化を物語る統計である。

人口統計集団と人口動態統計集団とについての特有の統計調査及び分析の統計方法を研究対象とする応用統計学の一分科が人口統計学である。人口統計学を形式学としての統計学の一分科とみれば、種々の名称で呼ばれる実体的な人口統計学ないしは人口現象の統

計的研究は、むしろこれを実体学としての人口学の一部門であるとするのが適當であろう。

人口統計学は、人口現象を捕え、これを分析するために適用さるべき統計方法を研究対象とする点において分化した統計学の一分科である。してみれば、人口統計学は、人口現象の最も基本的な特質を中心として体系化されなければならない。私は、人口の最も基本的な特質をその社会的、有機的自己再生産集団たる点に、人口現象の特質を、この意味における自己再生産運動に認めようとする。このような見地から人口統計学をまとめることは、人口現象の基本的特質に沿うばかりでなく、現実の人口問題、或いは人口学の中心課題に役立つゆえんであると思われ。⁽²⁾

人口統計学を形式学としての応用統計学であるとみれば、体系の重点は自ら調査論よりも分析論におかれることになる。以上の体系原理によつて、分析論に重点をおけば、人口統計学の伝統的体系、人口動態統計論と動態統計論との二部門別体系は改めて反省されなければならない。元來、この二部門は人口統計の二大種類に対応するものであつて、人口統計学の見地からは、調査論的、統計生産論的区分である。従来の統計学は、いかような立場をとり、いかような体系をとるものでも、事實上、分析方法を取扱う限り、それは動態統計と動態統計との關係に重点をおかざるを得なかつた。そこで分析論的立場からは、人口統計学は、統計方法を適用すべき対象たる人口現象の基本的特質を中心として、人口現象の主要な側面に対応して体系化されることが必要であり、少くとも、便利である。

自然的、社会的、経済的諸條件の下に、人口は複雑極まりない再生産運動を行つてゐる。そして再生産結果はふたたび自然的社会的経済的諸條件に「適応」しなければならぬ。この「適応」への過程は再生産結果の攪乱として現われる。すなわち、人口の形式や構造は、人口の形式的増加と自己再生産力との矛盾、或いはその交錯

の上に決定される。

人口の量と質、形式と構造とは、封鎖人口においては、再生産結果自体であると同時に再生産条件である。実際人口においては、それ等は再生産の攪乱結果であると同時に再生産条件である。

人口の自己再生産過程は、自然的、社会的、経済的諸条件に制約された二つの再生産要因が、人口自体の再生産条件を通じて働く作用に集約される一切の過程である。そして形式的増加と自己再生産力との矛盾は人口移動の過程として現われる。

人口の地域的分布とは、人口の特定の質、或いは構造における量的分布である。それは、人口の再生産結果の地域的適応への姿であり、地域的攪乱の映像であつて、人口の形式的増加と自己再生産力との地域的矛盾、交錯の上に決定された状態である⁽⁵⁾。

人口現象は以上のような條理にしたがつてこれを主要な側面に分けて考察することができる。人口統計学はこれに対応した体系をもつことが望ましい。

外見上、これと類似する人口分析の体系がないわけではない。その最近の代表的なものとして私は T. Lynn Smith “Population Analysis, 1st ed., 1948” を知つてゐる。この労作は (一) 人口の数と地域的分布 (二) 人口の構造 (三) 動態過程 [vital process]

(四) 人口移動 (五) 人口増加の五つの部門を含んでゐる。本書は、私のいう人口統計学であるよりもむしろ、社会学の立場から書かれた実体学的人口統計学或いは人口現象の統計的分析である。したがつて、体系原理は必ずしも人口現象自体の特質によつて與えられてゐるとはみられない。例えば、第一次大戦後第二次大戦まで、あれほど人口学界の注目をひいた「再生産率」や「安定人口増加率」の概念さえ、本書には一向に現われてこないのである。したがつて、動態過程の分析は平板的な出生と死亡の分析記述に終始してゐると見られる。本書の体系は私のいう人口統計学とは別個の見地から評

価さるべきであらう。

次に、国連経済社会理事会人口委員会が取り上げているように、人口と経済と社会との相互關係に関する問題は、現在の人口問題、人口学の中心課題の一つである⁽⁶⁾。現在の人口統計或いは人口統計学に對して、この方面の統計調査や研究の不備不足が指摘されてゐる⁽⁷⁾。現在、漸くこの方面の調査や研究が盛んにならうとしてゐることはまことに幸である。特に發達した標本調査によつて開拓すべき多くの分野が残されてゐる。

次にまた、ロジスティック理論、再生産率理論、安定人口理論等、一連の半経験的半理論的方法ないしは理論的方法が第一次大戦後第二次大戦前の人口統計学或いは人口学の發達にいかんにか貢獻したかは既に周知の通りである。今や、これ等の「抽象的方法」はふたたび検討批判される段階に入つた。實際人口の具体的な精密な総合的分析方法に心が向けられようとしてゐる。最近における “cohort analysis” の發展もこの傾向のうちにあるとみられる⁽⁸⁾。昭和二十四年九月二十一日稿、昭和二十七年四月十七日加筆]

註(1) 人口統計と人口統計学の規定については、別の機会に稿を改めて詳細に論じたいと思ふ。

(2) わが国においては、ほとんど唯一の異色の人口統計学の体系を示された森田優三博士は「従来の人口統計論は單に人口調査の方法を敘述し、調査結果の素材な数字を羅列するに過ぎなかつた。それは当然人口統計への時代の要求を充たし得なかつた。理論体系としての人口統計学は一定の体系原理をもたねばならぬ。著者はそれを人口の増加に求めることが出来るかと考へる。」と指摘された。これは、特にわが国の人口学界、人口統計学界にとつて非常に教訓的であつた。——森田優三「人口増加の分析」昭和十九年序 一頁。

(3) Georg von Mayr (ゲオルグ・マイヤー)「これに史的人口統計論[Die historische Bevölkerungsstatistik]を加えて三部門としてゐるものもあるが、本質的に二部門体系と異ならないとみられる。——G.

von Mayr: Statistik und Gesellschaftslehre, Bd. II, 2 te Aufl, 1926, SS. 9-10.

- (4) 人口学の見地からは、自ら問題は別である。
- (5) ここにいう地域は、理論上、人口学、或いは、人類生態学を始める社会科学によって規定された実質的地域 [Substantive areas] を指す。

(6) 例えは、

U. N. Economic and Social Council: Findings of Studies on the Relationships between Population Trends and Economic and Social Factors—Population Commission, 1st session—22 May—2 June 1950. Item 5 of the Provisional Agenda. また、国連経済社会理事会、統計委員会及び人口委員会に提出された『人口動態記録及び統計の諸基準案』は添附資料第一号中、『人口動態統計の利用』に関して次のごとく指摘している。すなわち、『人口動態統計利用のうちで最も重要なものの一つは、経済的社会的目的による人口の人口学的分析におけるその機能であるといえよう。一つの人口の人口学的現状の分析並びに人口の大きさ、構造、地域的分布及び健康状態による将来人口増加の分析は、その人口の経済的、社会的生活を規定する上に最も重要なものであり、その人口の内面において働く出生率、結婚率、死亡率の研究に基かなければならない。』『公衆衛生及び医学的諸計画の発展、実施及び評価に關係を有つ公衆衛生諸機関の行政上及び研究上の要求は人口動態統計の一般的な経済的、社会的利用と相関連する。』と。——訳文は統計委員会事務局訳による。ただし、若干の用語を私の用語におきかえた。——U. N. Economic and Social Council: Proposed Standards for Vital Records and Statistics—Statistical Commission 6th Session, Population Commission 6th Session, 22 March 1951, Annex I.

(7) 例えは、北川敏男博士は次のごとく指摘される。『人口統計学に於いても、社会の階級的構成と階級的相互關係の動態とに關しては、統計調査が今日尙未だ不十分であるように思はれる。抽象的に等質的な二個の人間と見立てて、人間の数を算へ上げることによりにも興味をもち、行政区劃別の分類に余りに拘束され過ぎてゐるのではなからるか。これは或る意味では先科学的態度であると共に、又他の意味ではそれ自身一つの立場、理論的規定を意味することを改めて指摘されねばならないであらう。』——北

川敏男 統計学の認識—統計学の基礎と方法—昭和二十三年 二〇二頁。

- (8) イギリス統計委員会のイギリス人口委員会に対する報告書は以上の傾向をよく現わしていると思われる。なお、参照。 館 稔 最近アメリカにおける人口の研究 毎日新聞社人口問題調査会資料第二四号 昭和二十六年。

“cohort” とその言葉 (うめ草)

近頃、人口学や人口統計学で“cohort”という言葉がよく使われる。ちよつと意味の捕えにくい言葉である。辞書でみると、これは、古代ローマの軍団“legion”の十個の区分の一たる歩兵部隊で、最初は三〇〇人、後に五〇〇人ないし六〇〇人の歩兵をもつて編成されていたといふことである。また、古くは、博物分類学上、『区』に当る分類部門として使われたこともあるといふ [Webster's New International Dictionary of the English Language, 2nd ed., 1934]。転じて、人口統計学では、“cohort”は“generation”と同義であるとされるのが一般である [例えは L.I. Dublin, A.J. Lotka, M. Spiegelman: Length of Life, rev. ed., 1949, p. 174]。“generation”の概念は、社会学などでは、学者によつていろいろに規定されていて困難な概念の一つであるが、人口統計学では、つとに、概ねその概念は確立されている。Dr. Irene B. Tauber は、かつて、私に“cohort”を説明して“(x) in the life table”だといわれた。私はこれは非常にうまい説明だと思つた。結局、私は、“cohort”は人口統計学上の“Generation”と同義であつて、少し意を盡さないところはあつたが、『同時出生集団』といつてよいのではないかと思ふ [館 稔 人口統計学講義要綱 再版 昭和二十六年 一一一頁]。(館 稔)